

令和6年度

# 菊陽町地域経済動向調査報告書

菊陽町商工会 経営発達支援事業

菊陽町商工会

2025年3月

## 調査の概要

---

### ●国等が提供するビッグデータ・統計データの活用

#### (1) 目的

「経営発達支援計画」に基づき実施するもので、小規模事業者への相談事業や地域経済の活性化への取り組みに活用することを目的に、国や県・町等関係機関が調査・提供する各種統計資料のデータを抽出・加工・分析し管内独自の統計データを作成、公表する。

#### (2) 調査方法

地域経済分析システム「RESAS」から管内地域のデータを抽出し、加工・分析を実施。

#### (3) 調査年度

令和6年度（令和6年4月期～令和7年3月期）

## ●事業者へのアンケート調査

### (1) 目的

「経営発達支援計画」に基づき実施するもので、小規模事業者への相談事業や地域経済の活性化への取り組みに活用することを目的に、管内の景気動向等について体感的な実態を把握し公表する。

### (2) 調査方法

管内小規模事業者景気動向について、円高、物価高、人手不足等の経営への影響調査について熊本県商工会連合会と調査した。

### (3) 調査時期

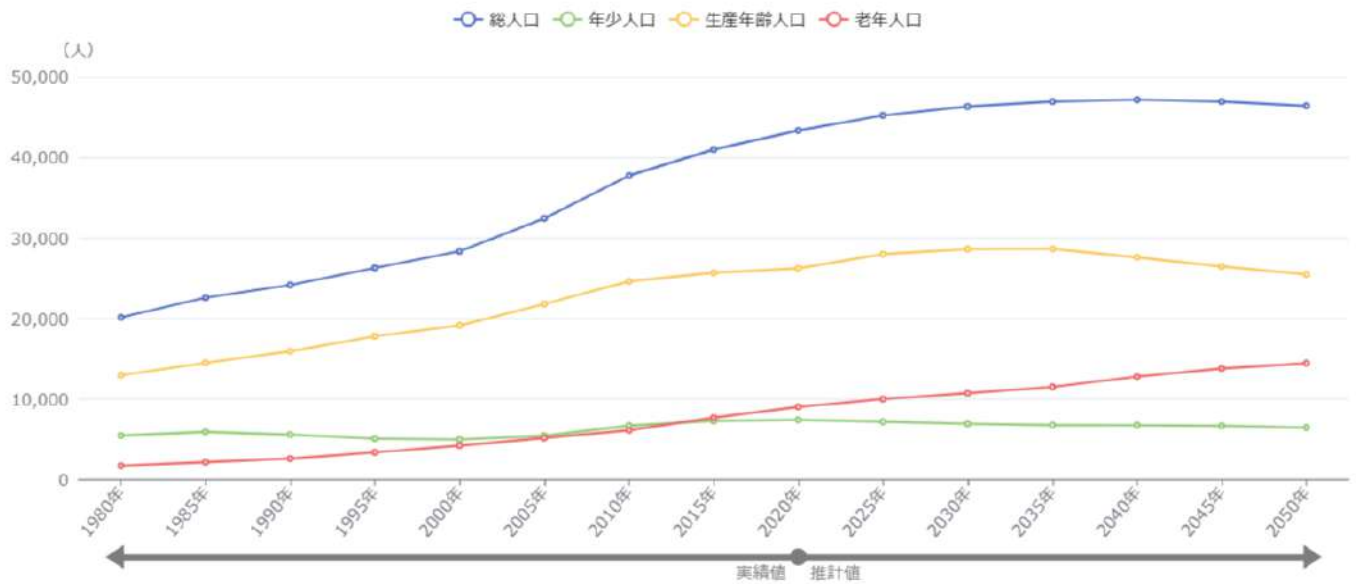
第23回 令和6年3月31日時点

第24回 令和6年6月30日時点

第25回 令和6年9月30日時点

## 人口推移グラフ

熊本県菊陽町



### 【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

### 【注記】

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、高岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。

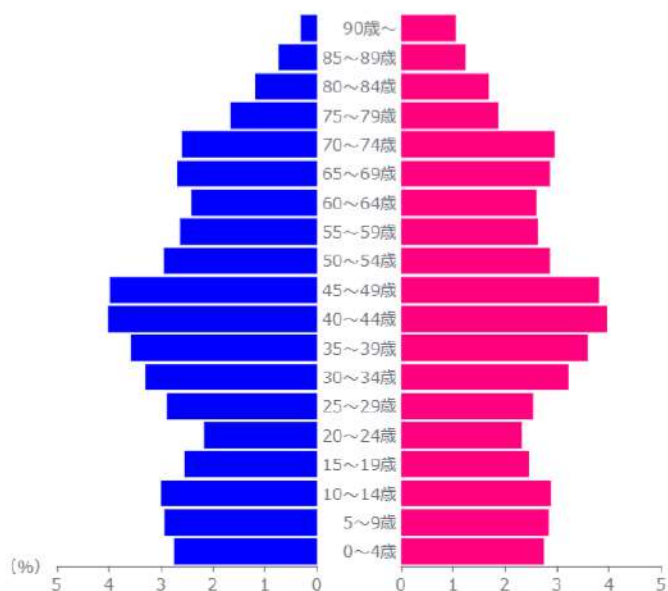
総数には年齢不詳を含む。

## 人口ピラミッド

熊本県菊陽町

2020年

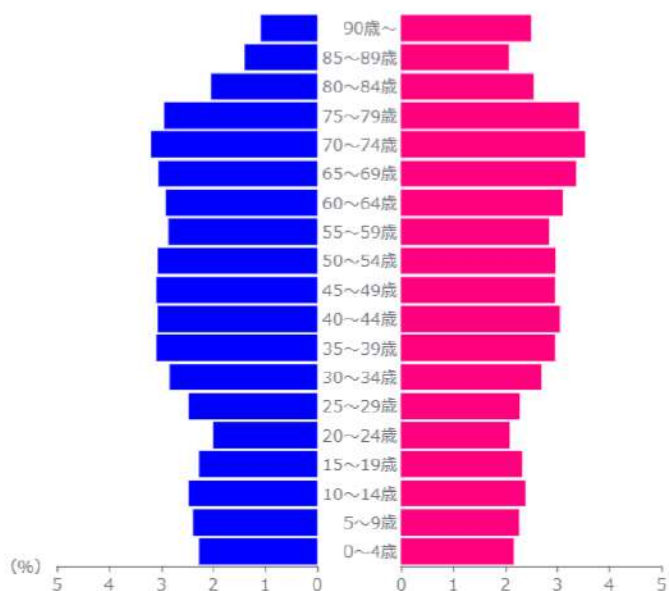
■ 男性 ■ 女性



老年人口（65歳以上）：9,043人（20.87%）  
 生産年齢人口（15歳～64歳）：26,215人（60.49%）  
 年少人口（0歳～14歳）：7,429人（17.14%）

2050年

■ 男性 ■ 女性



老年人口（65歳以上）：14,445人（31.14%）  
 生産年齢人口（15歳～64歳）：25,473人（54.91%）  
 年少人口（0歳～14歳）：6,473人（13.95%）

【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

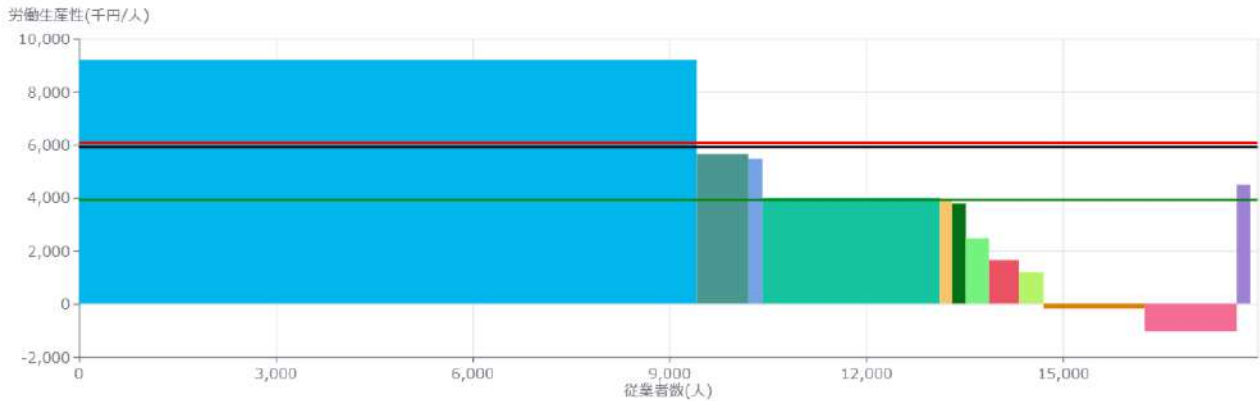
2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。

総数には年齢不詳を含む。

## 従業者と労働生産性から見る付加価値額

熊本県菊陽町  
2021年

- 全国の平均労働生産性
- 熊本県の平均労働生産性
- 指定地域の平均労働生産性



産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)	産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
● 製造業	9,208	9,415	86,691	● 教育、学習支援業	2,467	349	861
● 建設業	5,656	785	4,440	● 宿泊業、飲食サービス業	1,646	460	757
● 不動産業、物品賃貸業	5,467	214	1,170	● 生活関連サービス業、娯楽業	1,185	372	441
● 医療、福祉	3,990	2,703	10,785	● 卸売業、小売業	-182	1,540	-280
● 運輸業、郵便業	3,911	190	743	● サービス業（他に分類されないもの）	-1,036	1,400	-1,450
● 農林漁業	3,784	208	787	● その他	4,495	206	926

【その他】に含まれる産業、データを秘匿・欠測している産業

産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
金融業、保険業	6,219	32	199
学術研究、専門・技術サービス業	4,178	174	727
複合サービス事業	-	2	X
情報通信業	-	108	X
電気・ガス・熱供給・水道業	-	4	X

【出典】

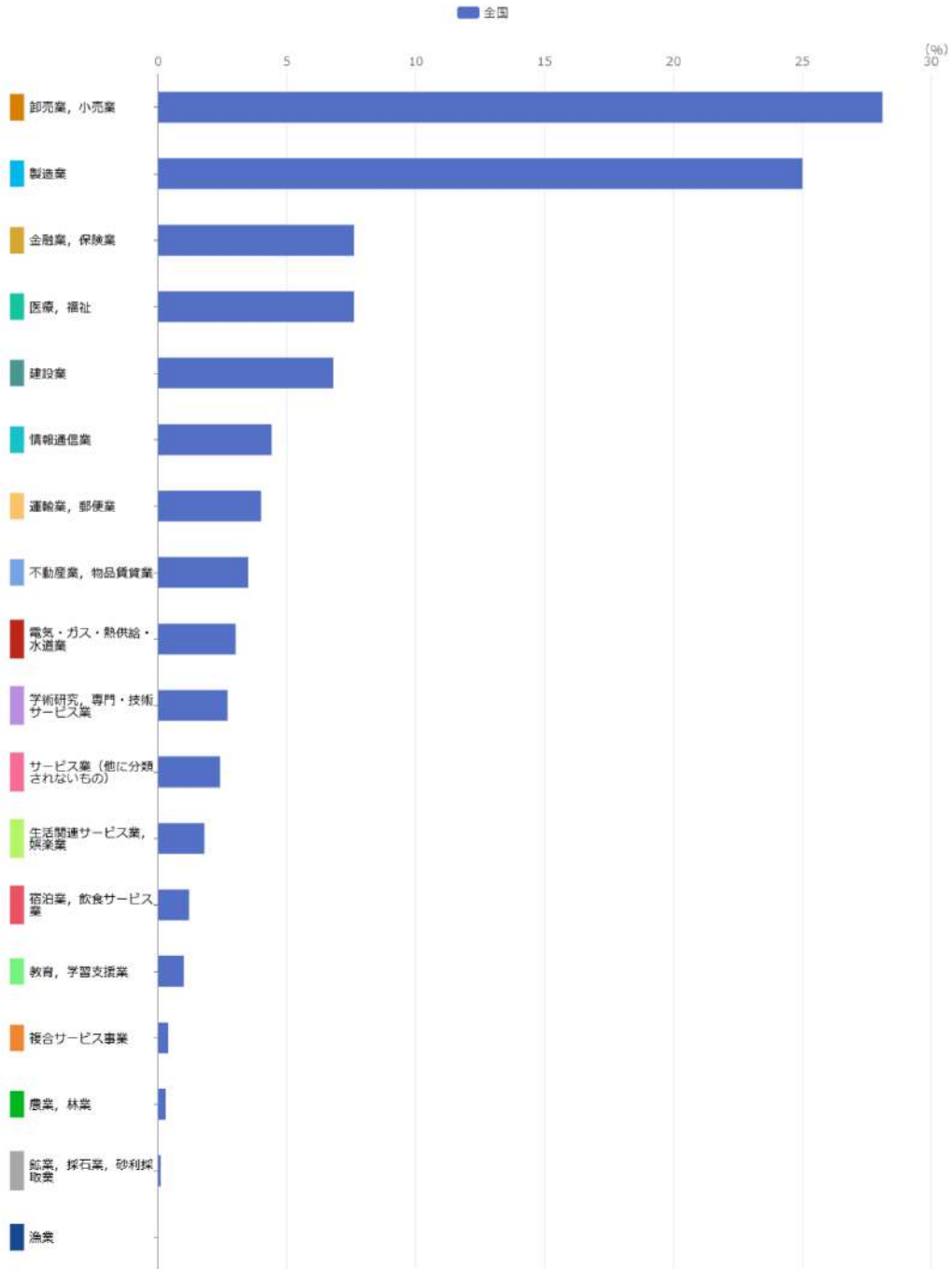
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

【注記】+

# 産業構成割合

2023年  
売上高

全国：1,812,954,324百万円



## 【出典】

総務省「経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省「経済産業省「経済構造実態調査（産業構造調査）」

## 【注記】

・経済センサス-活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B-漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96-外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業構造調査 2022、2023年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A-農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B-漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792-家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R-サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S-公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で総表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス-活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広くに事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

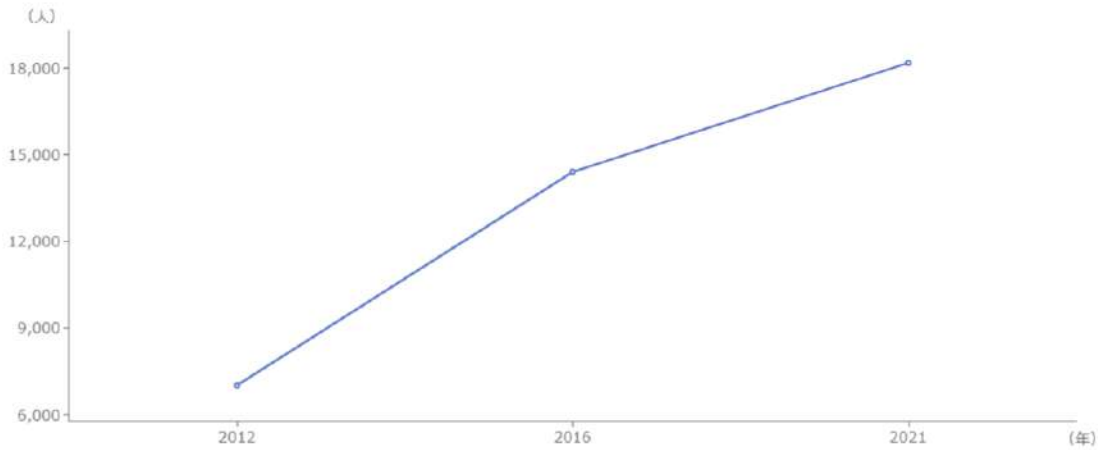
・平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。  
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・記号「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」と表示している。

## 従業者数（企業単位）

すべての大分類

○ 菊陽町



### 【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

### 【注記】

・経済センサス-活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B-漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96-外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A-農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B-漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792-家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R-サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S-公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス-活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。このため、従来の活動調査よりも幅広くに事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。  
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

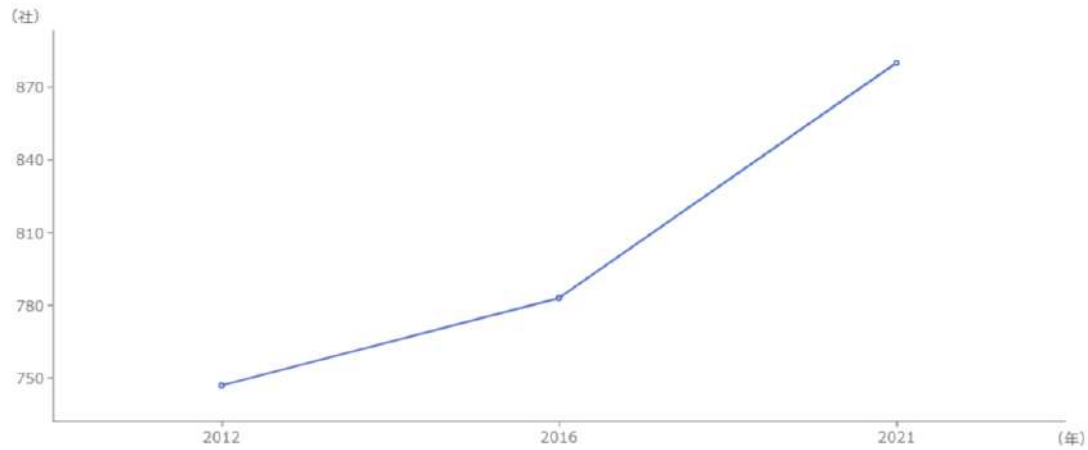
・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。



## 企業数（企業単位）

すべての大分類

○ 菊陽町



### 【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業構造調査）」

### 【注記】

・経済センサス-活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B-漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96-外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業構造調査 2022、2023年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A-農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B-漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792-家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R-サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S-公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

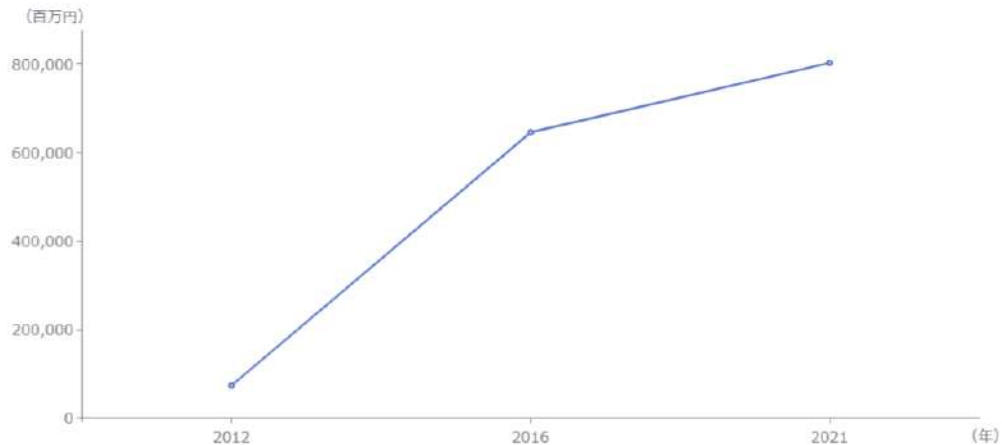
・令和3年経済センサス-活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。このため、従来の活動調査よりも幅広くに事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。  
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

## 売上高（企業単位） すべての大分類

○ 菊陽町



### 【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業構造調査）」

### 【注記】

・経済センサス-活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B-漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96-外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業構造調査 2022、2023年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A-農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B-漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792-家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R-サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S-公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス-活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。このため、従来の活動調査よりも幅広くに事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

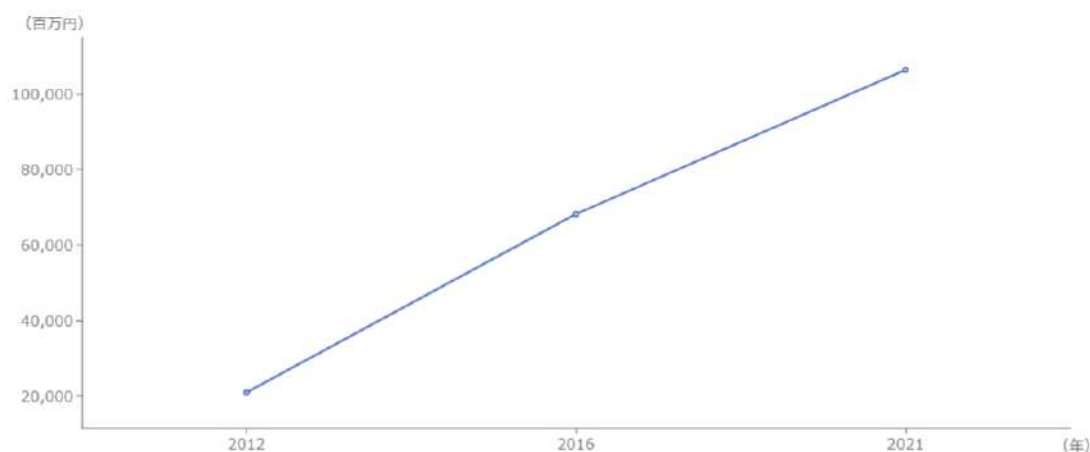
・平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。  
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

## 付加価値額（企業単位）

すべての大分類

○ 菊陽町



### 【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

### 【注記】

・経済センサス-活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B-漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96-外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A-農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B-漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792-家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R-サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S-公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課（費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス-活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。このため、従来の活動調査よりも幅広くに事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

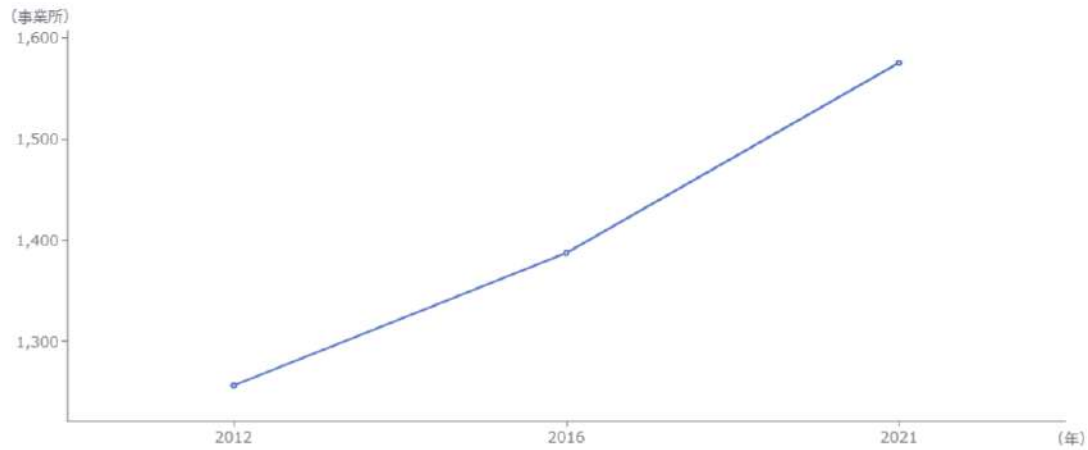
・平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。  
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

## 事業所数（事業所単位）

すべての大分類

○ 菊陽町



### 【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業構造調査）」

### 【注記】

・経済センサス-活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B-漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96-外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業構造調査 2022、2023年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A-農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B-漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792-家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R-サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S-公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス-活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。このため、従来の活動調査よりも幅広くに事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

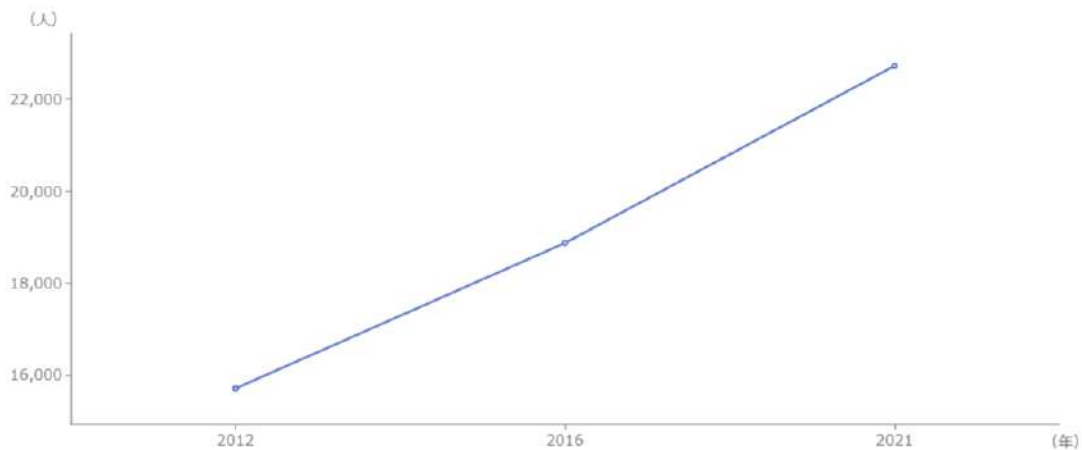
・平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。  
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

## 従業者数（事業所単位）

すべての大分類

○ 菊陽町



### 【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業構造調査）」

### 【注記】

・経済センサス-活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B-漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96-外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業構造調査 2022、2023年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A-農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B-漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792-家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R-サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S-公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス-活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。このため、従来の活動調査よりも幅広くに事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。  
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。



『第23回経営への影響調査追跡調査報告書』

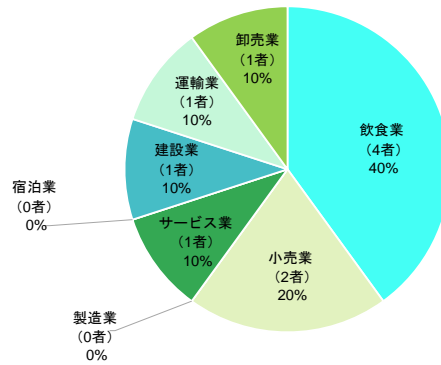
菊陽町商工会

10 件

Q2業種

業種	件数	構成比
飲食業	4	40%
小売業	2	20%
製造業	0	0%
サービス業	1	10%
宿泊業	0	0%
建設業	1	10%
運輸業	1	10%
卸売業	1	10%
合計	10	100%

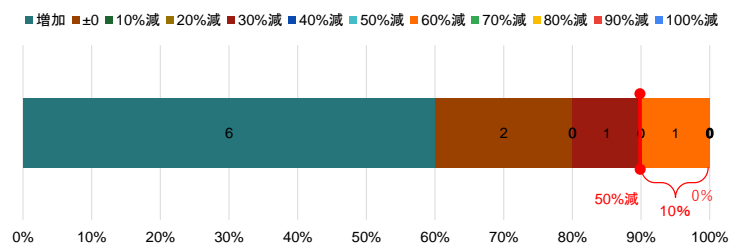
調査業種構成比



Q6-1 令和6年3月の売上高は前年同月比の程度か

減況感	件数	構成比
100超 増加	6	60%
100 ±0	2	20%
90 10%減	0	0%
80 20%減	0	0%
70 30%減	1	10%
60 40%減	0	0%
50 50%減	0	0%
40 60%減	1	10%
30 70%減	0	0%
20 80%減	0	0%
10 90%減	0	0%
0 100%減	0	0%
合計	10	100%
0-50		10%

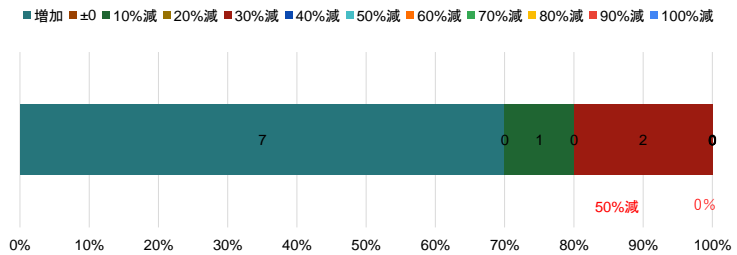
令和6年3月売上高と前年同月の売上高の比較



Q7-1 令和6年3月の売上高は令和元年(5年前)同月比の程度か

減況感	件数	構成比
100超 増加	7	70%
100 ±0	0	0%
90 10%減	1	10%
80 20%減	0	0%
70 30%減	2	20%
60 40%減	0	0%
50 50%減	0	0%
40 60%減	0	0%
30 70%減	0	0%
20 80%減	0	0%
10 90%減	0	0%
0 100%減	0	0%
合計	10	100%
0-50		0%

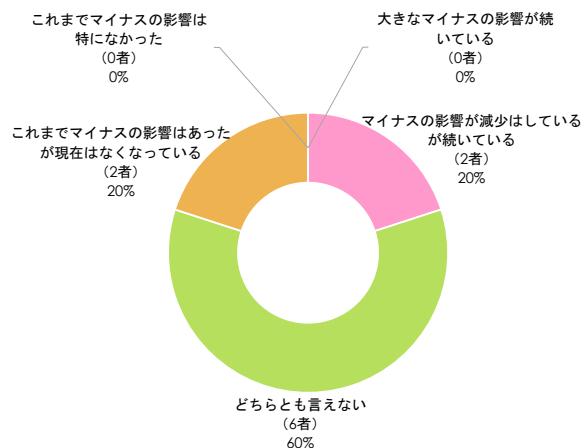
令和6年3月と5年前同月の売上高の比較



Q8-1 新型コロナウイルスの感染者が県内で初めて確認された令和2年2月21日から4年が経過し、この間、10波とも言われる感染の大きな波により、社会経済活動は大きな影響を受けてきました。このような中、令和5年5月8日には感染症法上の分類が5類に移行するなど、社会経済活動も徐々に活発化して、ウイズコロナからアフターコロナの時代となっています。そこで、令和6年3月末時点で新型コロナウイルス感染症が経営に与えている影響について教えてください。

	件数	構成比
1 大きなマイナスの影響が続いている	0	0%
2 マイナスの影響が減少はしているが続いている	2	20%
3 どちらとも言えない	6	60%
4 これまでマイナスの影響があったが現在はなくなっている	2	20%
5 これまでマイナスの影響は特になかった	0	0%
合計	10	100%

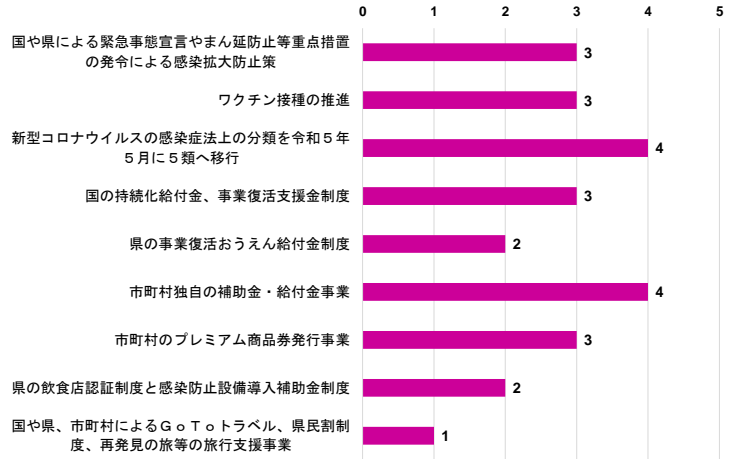
令和6年3月時点で新型コロナウイルス感染症が経営に与えている影響



Q9-1 今後の感染症対策の参考とするためにも、この4年間で行われた感染症対策や事業者支援策について、特に評価しているものを5つ以内選択して下さい。

	件数	構成比
1 国や県による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令による感染拡大防止策	3	12%
2 ワクチン接種の推進	3	12%
3 新型コロナウイルスの感染症法上の分類を令和5年5月に5類へ移行	4	16%
4 国の持続化給付金、事業復活支援金制度	3	12%
5 県の事業復活おうえん給付金制度	2	8%
6 市町村独自の補助金・給付金事業	4	16%
7 市町村のプレミアム商品券発行事業	3	12%
8 県の飲食店認証制度と感染防止設備導入補助金制度	2	8%
9 国や県、市町村によるG・T・Oトラベル、県民割制度、再発見の旅等の旅行支援事業	1	4%
合計	25	100%

感染症対策や事業者支援策について、特に評価しているもの



Q10-1 TSMC（台湾積体回路製造）の第1工場の開所式が2月24日に行われ、年末までには量産開始予定となり、さらに第2工場の県内建設が2月6日に発表される等大きな動きがありますが、現時点での貴事業所の経営への影響について教えてください。

	件数	構成比
1 大きなプラスの影響が出ている。	1	10%
2 ややプラスの影響が出ている。	1	10%
3 大きなマイナスの影響が出ている。	0	0%
4 ややマイナスの影響が出ている。	1	10%
5 どちらともいえない。	7	70%
合計	10	100%

TSMCの経営への影響

- 大きなプラスの影響が出ている。
- 大きなマイナスの影響が出ている。
- ややプラスの影響が出ている。
- ややマイナスの影響が出ている。
- どちらともいえない。



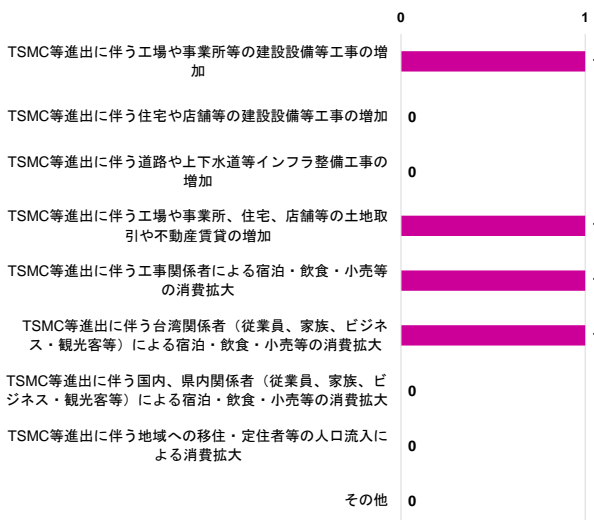
Q10-2 Q10-1で【1. 大きなプラスの影響が出ている。】、【2. ややプラスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。（複数回答可）

	件数	構成比
1 TSMC等進出に伴う工場や事業所等の建設設備等工事の増加	1	25%
2 TSMC等進出に伴う住宅や店舗等の建設設備等工事の増加	0	0%
3 TSMC等進出に伴う道路や上下水道等インフラ整備工事の増加	0	0%
4 TSMC等進出に伴う工場や事業所、住宅、店舗等の土地取引や不動産賃貸の増加	1	25%
5 TSMC等進出に伴う工事関係者による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	1	25%
6 TSMC等進出に伴う台湾関係者（従業員、家族、ビジネス・観光客等）による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	1	25%
7 TSMC等進出に伴う国内、県内関係者（従業員、家族、ビジネス・観光客等）による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	0	0%
8 TSMC等進出に伴う地域への移住・定住者等の人口流入による消費拡大	0	0%
9 その他	0	0%
合計	4	100%

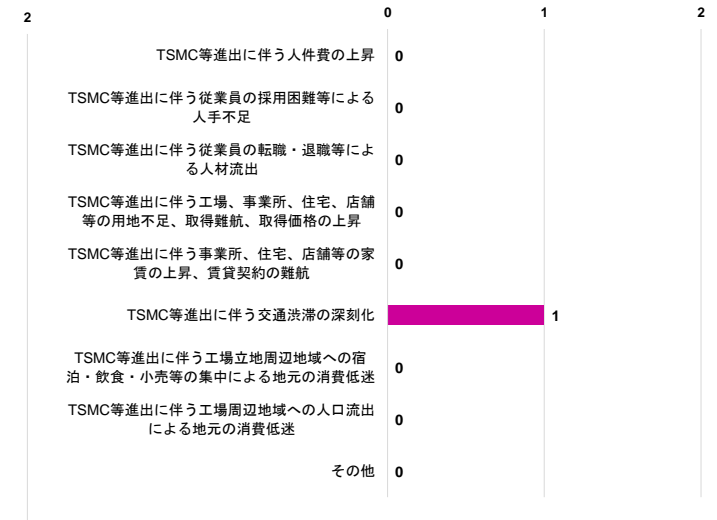
Q10-4 Q10-1で【3. 大きなマイナスの影響が出ている。】、【4. ややマイナスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。（複数回答可）

	件数	構成比
1 TSMC等進出に伴う人件費の上昇	0	0%
2 TSMC等進出に伴う従業員の採用困難等による人手不足	0	0%
3 TSMC等進出に伴う従業員の転職・退職等による人材流出	0	0%
4 TSMC等進出に伴う工場、事業所、住宅、店舗等の用地不足、取得難航、取得価格の上昇	0	0%
5 TSMC等進出に伴う事業所、住宅、店舗等の家賃の上昇、賃貸契約の難航	0	0%
6 TSMC等進出に伴う交通渋滞の深刻化	1	100%
7 TSMC等進出に伴う工場立地周辺地域への宿泊・飲食・小売等の集中による地元の消費低迷	0	0%
8 TSMC等進出に伴う工場周辺地域への人口流出による地元の消費低迷	0	0%
9 その他	0	0%
合計	1	100%

TSMCのプラスの影響の内容



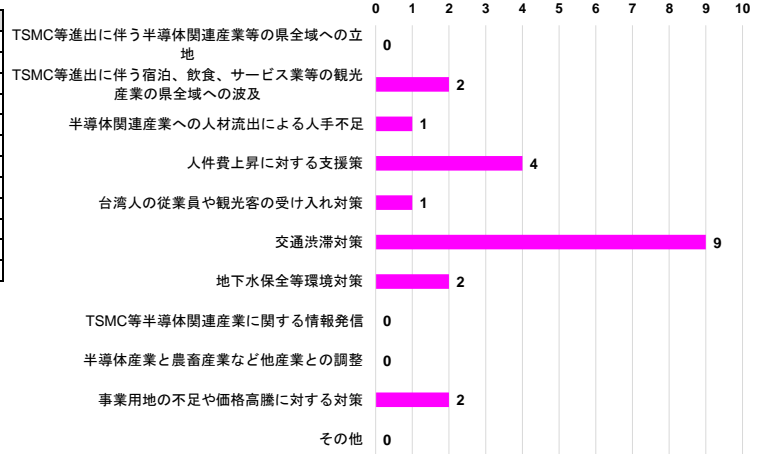
TSMCのマイナスの影響の内容



Q10-6 TSMC等の進出に対して、国、県、市町村、金融機関、商工会等に対する意見や要望項目を選択して下さい。(複数選択可)

	件数	構成比
1 TSMC等進出に伴う半導体関連産業等の県全域への立地	0	0%
2 TSMC等進出に伴う宿泊、飲食、サービス業等の観光産業の県全域への波及	2	10%
3 半導体関連産業への人材流出による人手不足	1	5%
4 人件費上昇に対する支援策	4	19%
5 台湾人の従業員や観光客の受け入れ対策	1	5%
6 交通渋滞対策	9	43%
7 地下水保全等環境対策	2	10%
8 TSMC等半導体関連産業に関する情報発信	0	0%
9 半導体産業と農畜産業など他産業との調整	0	0%
10 事業用地の不足や価格高騰に対する対策	2	10%
11 その他	0	0%
合計	21	100%

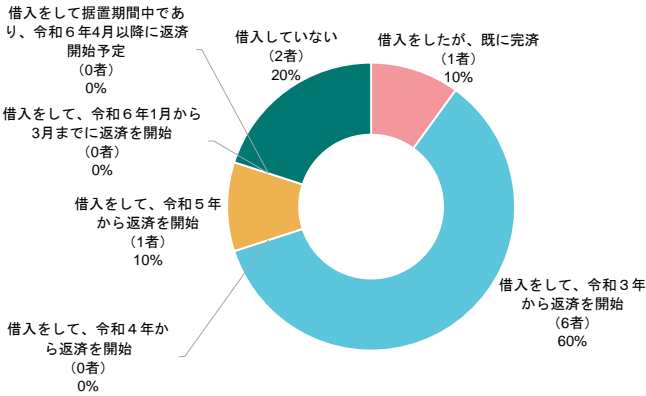
TSMC等の進出に対して意見や要望



Q11-1 コロナ関連融資※による借入をされましたか。

	件数	構成比
1 借入をしたが、既に完済	1	10%
2 借入をして、令和3年から返済を開始	6	60%
3 借入をして、令和4年から返済を開始	0	0%
4 借入をして、令和5年から返済を開始	1	10%
5 借入をして、令和6年1月から3月までに返済を開始	0	0%
6 借入をして据置期間中であり、令和6年4月以降に返済開始予定	0	0%
7 借入していない	2	20%
合計	10	100%

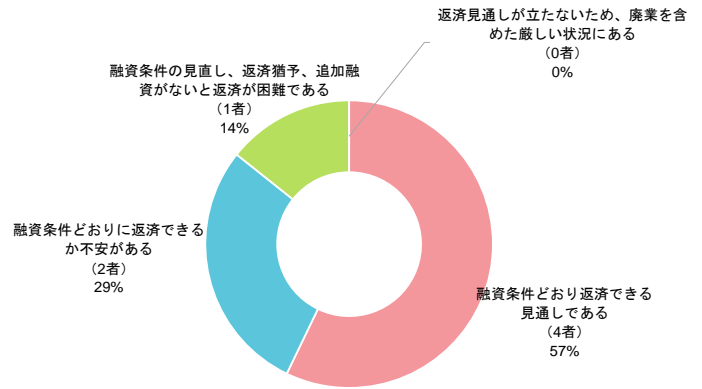
コロナ関連融資による借入状況



Q11-2 Q11-1で【2.】～【6.】を選択された方は、今後の返済見通しについて教えてください。

	件数	構成比
1 融資条件どおり返済できる見通しである	4	57%
2 融資条件どおり返済できるか不安がある	2	29%
3 融資条件の見直し、返済猶予、追加融資がないと返済が困難である	1	14%
4 返済見通しが立たないため、廃業を含めた厳しい状況にある	0	0%
合計	7	100%

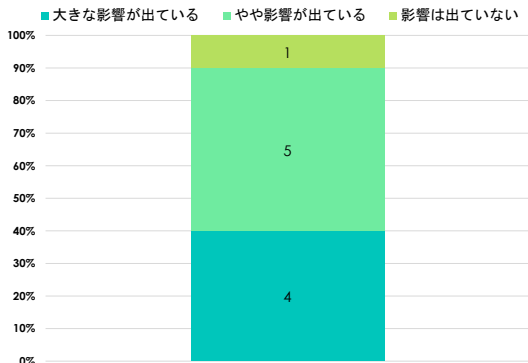
コロナ関連投資の返済の見通し



Q12 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の経営に与えている影響(プラス・マイナス含む)について教えてください。

	件数	構成比
1 大きな影響が出ている	4	40%
2 やや影響が出ている	5	50%
3 影響は出ていない	1	10%
合計	10	100%

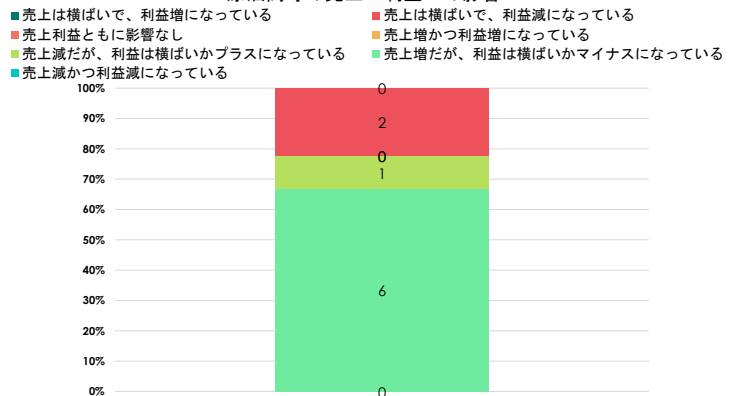
原油高等の経営への影響



Q13-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の売上・利益にどのような影響を与えているか教えてください。

	件数	構成比
1 売上減かつ利益減になっている	0	0%
2 売上増だが、利益は横ばいかマイナスになっている	6	67%
3 売上減だが、利益は横ばいかプラスになっている	1	11%
4 売上増かつ利益増になっている	0	0%
5 売上利益ともに影響なし	0	0%
6 売上は横ばいで、利益減になっている	2	22%
7 売上は横ばいで、利益増になっている	0	0%
合計	9	100%

原油高等の売上・利益への影響





Q14-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響を受けて、貴者の商品やサービスの価格に転嫁できていますか。

	件数	構成比
1 価格に十分転嫁できている	0	0%
2 価格転嫁はできたが、不十分である	4	44%
3 価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない	1	11%
4 価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定（検討）している	4	44%
合計	9	100%

### 価格転嫁の状況

■ 価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定（検討）している  
■ 価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない  
■ 価格転嫁はできたが、不十分である  
■ 価格に十分転嫁できている

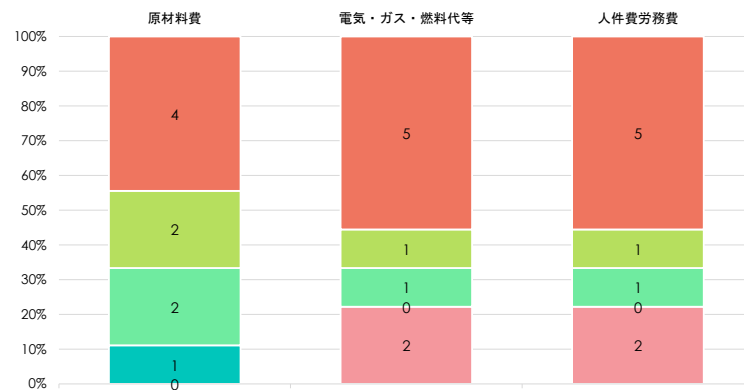


Q14-3 直近6カ月間のそれぞれの費用（(1)原材料費 (2)電気・ガス・燃料代等 (3)人件費等労務費）の上昇分のうち、それぞれ何割を価格に転嫁できたと考えますか。

		原材料費	電気・ガス・燃料代等	人件費等労務費
1 10割（全てできている）	0	0%	2	22%
2 5割超～10割未満	1	11%	0	0%
3 5割程度（半分はできている）	2	22%	1	11%
4 0割超～5割未満	2	22%	1	11%
5 0割（全くできていない）	4	44%	5	56%
合計	9	100%	9	100%

### 直近6カ月の費用上昇分のうち何割価格転嫁できたか

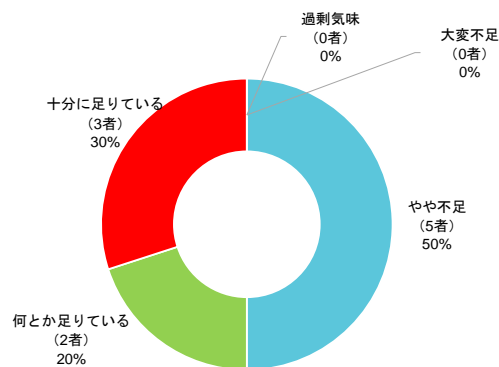
■ 0割（全くできていない）  
■ 5割超～10割未満  
■ 5割程度（半分はできている）  
■ 0割超～5割未満  
■ 10割（全てできている）



Q17-1 人手不足の影響が拡大していますが、貴事業所の人手不足の現状について教えてください。

	件数	構成比
1 大変不足	0	0%
2 やや不足	5	50%
3 何とか足りている	2	20%
4 十分に足りている	3	30%
5 過剰気味	0	0%
合計	10	100%

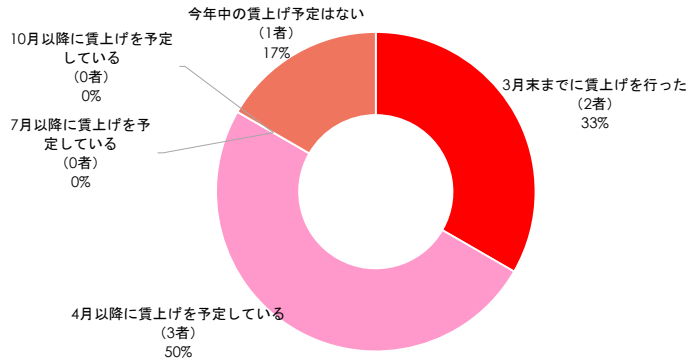
### 人手不足の現状



Q19 令和6年は春闘で大手の賃上げが5%超が相次ぐなど、令和5年を上回る賃金上昇が予想されますが、貴事業所の令和6年中の賃上げ実績又は予定を教えてください。※賃上げは、定期昇給、ペースアップ、賞与（一時金）、手当の新設・増額を含みます。

	件数	構成比
1 3月末までに賃上げを行った	2	33%
2 4月以降に賃上げを予定している	3	50%
3 7月以降に賃上げを予定している	0	0%
4 10月以降に賃上げを予定している	0	0%
5 今年中の賃上げ予定はない	1	17%
合計	6	100%

賃上げ実施状況（月額基本給・賞与等を含む）



Q20 引上げた内容又は予定している内容を教えてください。（複数回答可）

	件数	構成比
1 ペースアップ	3	50%
2 定期昇給	0	0%
3 賞与（一時金）の増額	1	17%
4 手当の増額や新設	0	0%
5 初任給の増額	0	0%
6 再雇用者の給与の増額	0	0%
7 パート等非正規従業員給与の増額	2	33%
8 その他	0	0%
合計	6	100%

引上げた内容又は予定している内容



Q21-1 本年3月までに賃上げを行った（本年中に行う予定）理由を選択して下さい。（複数選択可）

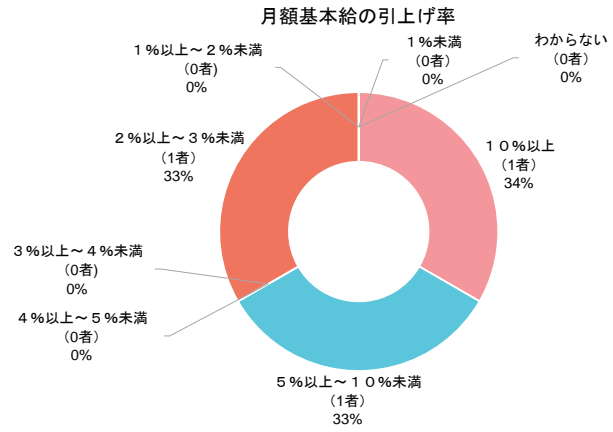
	件数	構成比
1 物価高の中で従業員の生活を支援するため	3	30%
2 従業員のこれまでの貢献（生産性向上、能力アップ）に報いるため	3	30%
3 従業員のこれからの生産性向上等による貢献への期待	1	10%
4 従業員の働き甲斐（モチベーション）の維持向上のため	1	10%
5 利益増加分を従業員に分配するため	1	10%
6 従業員の退職、転職防止のため	0	0%
7 従業員の採用確保のため	0	0%
8 地域の同業者等の賃上げ水準に対応するため	0	0%
9 大企業等世間一般の賃上げ水準に対応するため	0	0%
10 最低賃金の引上げに対応するため	1	10%
11 賃上げを要件とする国や県の補助金・助成金等を活用して生産性向上を図るため	0	0%
12 その他	0	0%
合計	10	100%

本年3月までに賃上げを行った（本年中に行う予定）理由



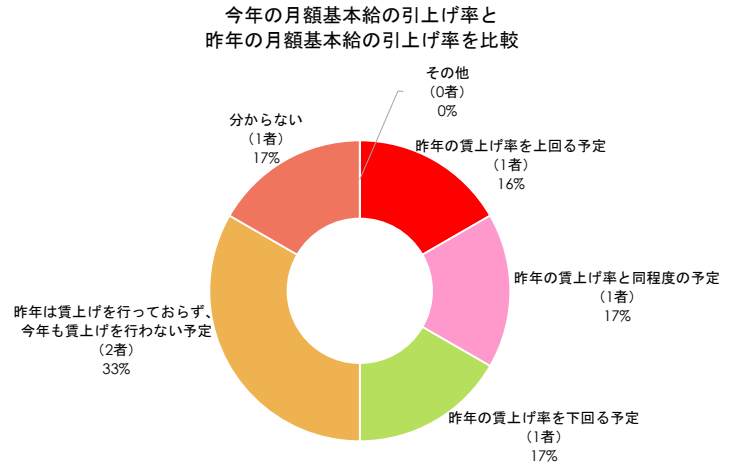
Q2.2 月額基本給の引上げ率（定期昇給・ベースアップ込み）を教えてください。

	件数	構成比
1 10%以上	1	33%
2 5%以上～10%未満	1	33%
3 4%以上～5%未満	0	0%
4 3%以上～4%未満	0	0%
5 2%以上～3%未満	1	33%
6 1%以上～2%未満	0	0%
7 1%未満	0	0%
8 わからない	0	0%
合計	3	100%



Q2.3 今年の月額基本給の引上げ率は、昨年の月額基本給の引上げ率と比べてどれ位になりますか。

	件数	構成比
1 昨年の引上げ率を上回る予定	1	17%
2 昨年の引上げ率と同程度の予定	1	17%
3 昨年の引上げ率を下回る予定	1	17%
4 昨年は引上げを行っておらず、今年も引上げを行わない予定	2	33%
5 分からない	1	17%
6 その他	0	0%
合計	6	100%



Q2.4-1 現時点で引上げの予定がない又は昨年の引上げ率を下回る予定の理由を選択して下さい。（複数選択可）

	件数	構成比
1 引上げの原資となる利益が確保できていないため	1	100%
2 業績の先行き見通しが立たないため	0	0%
3 原材料等の高騰が続いているため	0	0%
4 現在の賃金水準で従業員の雇用を確保できているため	0	0%
5 最低賃金のクリアが限度であるため	0	0%
6 労務費等の価格転嫁ができていない又は不十分のため	0	0%
7 昨年までに十分な引上げを行っているため	0	0%
8 借入金の返済を優先するため	0	0%
9 引上げを要件とする補助金・助成金等を活用する予定がないため	0	0%
10 その他	0	0%
合計	1	0%



Q2.6 今後どのような支援策の活用を予定（期待）しますか。（複数回答可）

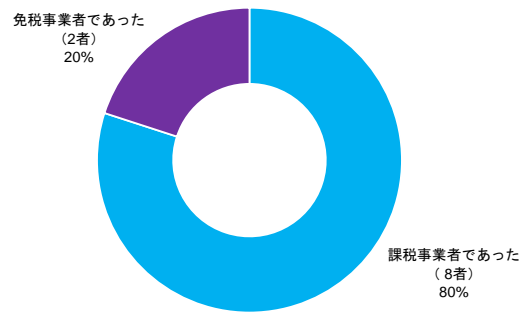
	件数	構成比
1 原材料高・物価高等に対する直接給付金制度の創設	7	23%
2 国の事業再構築補助金	3	10%
3 国や県による新型コロナ対策給付金等の再支給	2	7%
4 最低賃金引き上げに対する国の業務改善助成金	2	7%
5 生産性向上・最低賃金引き上げに対する県独自の補助金	1	3%
6 国の持続化補助金	4	13%
7 全国旅行支援、県・市町村独自の旅行支援事業の延長又は再開	1	3%
8 市町村によるプレミアム商品券事業	3	10%
9 国、県、市町村、金融機関による資金繰り支援	3	10%
10 連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	1	3%
11 連合会・商工会による販路開拓支援	2	7%
12 連合会・商工会等による事業承継・創業支援	1	3%
合計	30	100%



Q27 貴事業所は、消費税インボイス制度導入以前の消費税法上の事業者区分はどちらでしたか。

	件数	構成比
1 課税事業者であった	8	80%
2 免税事業者であった	2	20%
合計	10	100%

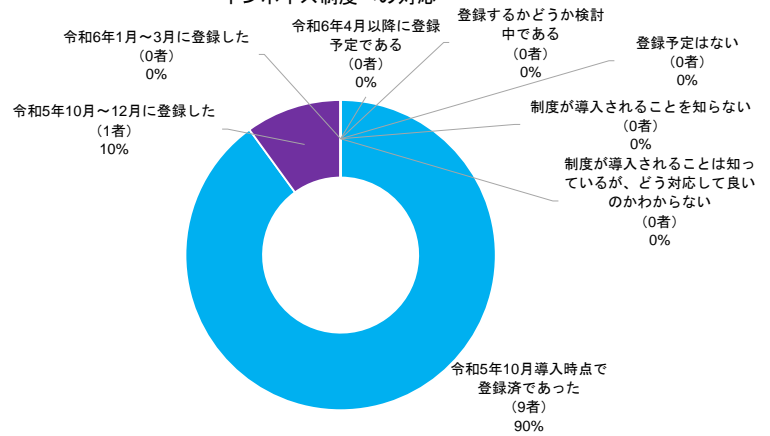
課税事業者or免税事業者



Q28-1 貴事業所でのインボイス制度の事業者登録状況を教えてください。

	件数	構成比
1 令和5年10月導入時点で登録済であった	9	90%
2 令和5年10月～12月に登録した	1	10%
3 令和6年1月～3月に登録した	0	0%
4 令和6年4月以降に登録予定である	0	0%
5 登録するかどうか検討中である	0	0%
6 登録予定はない	0	0%
7 制度が導入されることは知っているが、どう対応して良いのかわからない	0	0%
8 制度が導入されることを知らない	0	0%
合計	10	100%

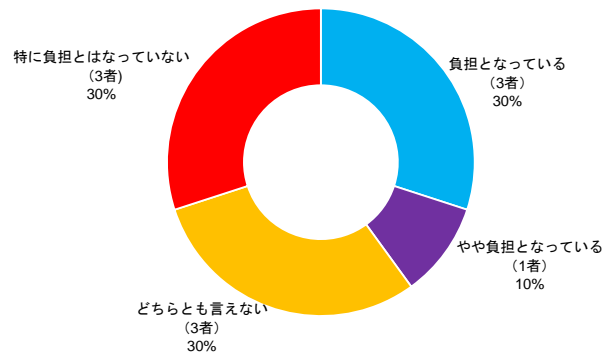
インボイス制度への対応



Q29-1 インボイス制度が導入されて6カ月経ちますが、貴事業所の事務処理に負担は出ていますか

	件数	構成比
1 負担となっている	3	30%
2 やや負担となっている	1	10%
3 どちらとも言えない	3	30%
4 特に負担とはなっていない	3	30%
合計	10	100%

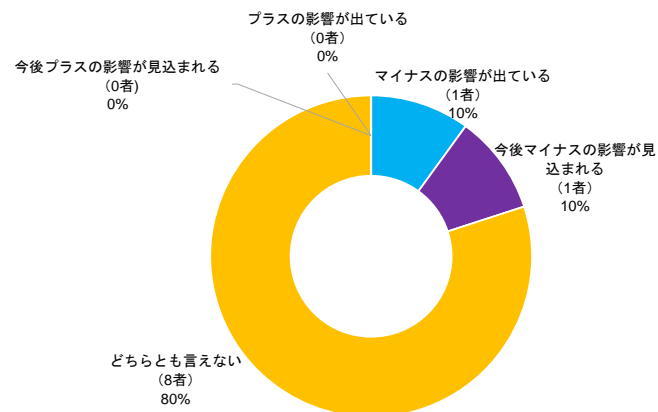
インボイス制度の導入に伴う事務負担



Q30-1 インボイス制度が導入されて6カ月経ちますが、貴事業所の売上や契約等の経営に影響は出ていますか。

	件数	構成比
1 マイナスの影響が出ている	1	10%
2 今後マイナスの影響が見込まれる	1	10%
3 どちらとも言えない	8	80%
4 今後プラスの影響が見込まれる	0	0%
5 プラスの影響が出ている	0	0%
合計	10	100%

インボイス制度の導入による経営への影響



Q34-1 3月24日の熊本県知事選挙で「木村敬氏」が当選され、4月16日に就任されますが、新知事に対して「中小企業・小規模事業者支援策」で期待するものを選択して下さい。(上位3つ選択)

	件数	構成比
1 TSMC進出による効果の最大化と不安の最小化	6	60%
2 熊本地震・令和2年豪雨災害からの経営再建	0	0%
3 コロナ禍からの収益回復	0	0%
4 原材料高・物価高対策	2	20%
5 人手不足・人件費上昇対策	1	10%
6 建設業・運輸業等の2024年問題対策	0	0%
7 事業承継・創業支援	0	0%
8 販路開拓・拡大支援	0	0%
9 地域経済に関わる人口減少・少子高齢化対策	0	0%
10 交通渋滞対策等のインフラ整備	1	10%
11 工業団地の整備	0	0%
12 事業再構築・業態転換等に取り組む事業者支援	0	0%
13 DX・デジタル化の推進	0	0%
14 ゼロゼロ融資返済等の資金繰り支援	0	0%
15 その他	0	0%
合計	10	100%

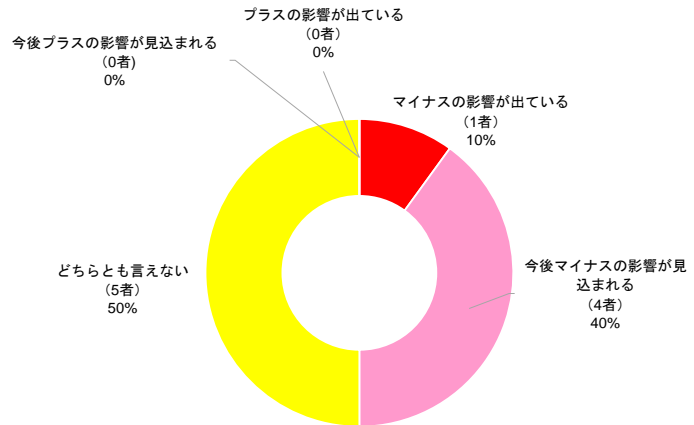
新知事に対して「中小企業・小規模事業者支援策」で期待するもの



建設業と運送業の2024年問題が令和6年4月から始まることにより、貴事業所の売上や利益等の経営状況に影響が出ていますか。(全業種回答)

	2024年	影響調査	件数	構成比
1 マイナスの影響が出ている	0	1	1	10%
2 今後マイナスの影響が見込まれる	0	4	4	40%
3 どちらとも言えない	0	5	5	50%
4 今後プラスの影響が見込まれる	0	0	0	0%
5 プラスの影響が出ている	0	0	0	0%
合計	0	10	10	100%

2024年問題が令和6年4月から始まることにより、貴事業所の売上や利益等の経営状況への影響

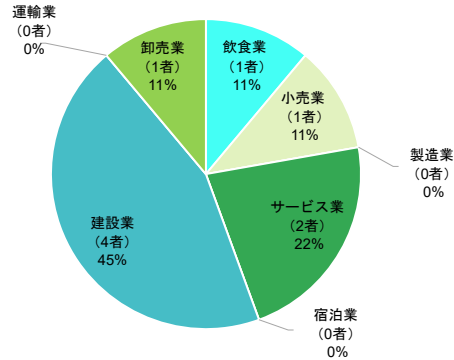


『第24回経営への影響調査追跡調査報告書』

Q3業種

業種	件数	構成比
飲食業	1	11%
小売業	1	11%
製造業	0	0%
サービス業	2	22%
宿泊業	0	0%
建設業	4	44%
運輸業	0	0%
卸売業	1	11%
合計	9	100%

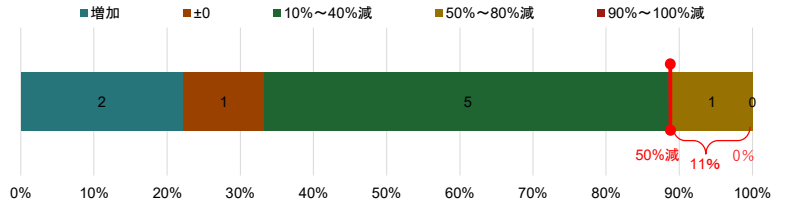
調査業種構成比



Q6-1 令和6年6月の売上高は前年同月比どの程度か

景況感	件数	構成比
100超 増加	2	22%
100 ±0	1	11%
90~60 10%~40%減	5	56%
50~20 50%~80%減	1	11%
10~0 90%~100%減	0	0%
合計	9	100%
0-50		11%

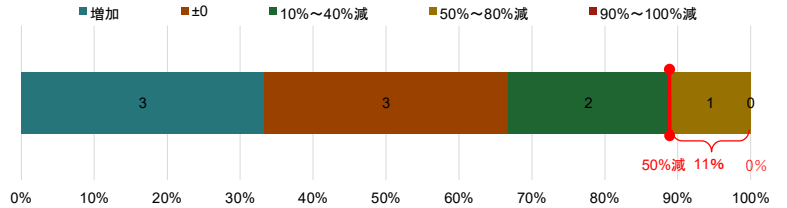
令和6年6月売上高と前年同月の売上高の比較



Q7-1 令和6年6月の売上高は令和元年(5年前)同月比どの程度か

景況感	件数	構成比
100超 増加	3	33%
100 ±0	2	22%
90~60 10%~40%減	1	11%
50~20 50%~80%減	0	0%
10~0 90%~100%減	0	0%
合計	9	100%
0-50		11%

令和6年6月と5年前同月の売上高の比較



Q8-1 令和6年6月末時点で、貴事業の経営にマイナスの影響が大きい項目を5つ選択して下さい。

項目	件数	構成比
1 原油高	5	33%
2 原材料高	6	40%
3 物価高	7	47%
4 円安	3	20%
5 電気・ガス代の値上げ	2	13%
6 金利上昇	0	0%
7 地域の人口減少・少子高齢化	1	7%
8 賃上げによる人件費の上昇	3	20%
9 人手不足	3	20%
10 消費税インボイス制度	3	20%
11 2024年問題	1	7%
12 ゼロゼロ融資返済等の資金繰り	0	0%
13 TSMC進出	2	13%
14 新紙幣発行	0	0%
15 新型コロナウイルス等感染症の影響	0	0%
16 その他	15	100%

令和6年6月末時点で、貴事業の経営に新型コロナウイルス感染症が与えているマイナスの影響が大きい項目を5つ選択



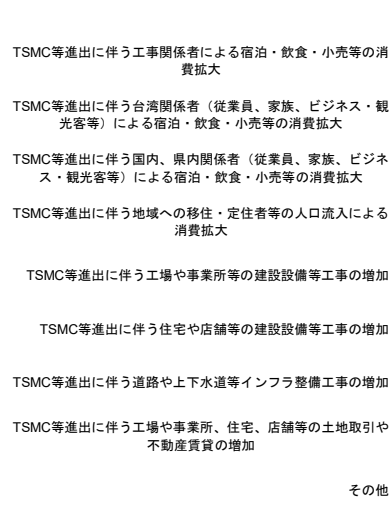
Q9-1 TSMC（台湾積体回路製造）の第1工場が2月に開所し、年末までには量産開始予定となり、さらに第2工場の県内建設が発表されておりますが、現時点での貴事業所の経営への影響について教えてください。

	件数	構成比
1 大きなプラスの影響が出ている。	0	0%
2 ややプラスの影響が出ている。	0	0%
3 大きなマイナスの影響が出ている。	1	11%
4 ややマイナスの影響が出ている。	1	11%
5 どちらともいえない。	7	78%
合計	9	100%

Q9-2 Q9-1で【1. 大きなプラスの影響が出ている。】、【2. ややプラスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。（複数回答可）

	件数	構成比
1 TSMC等進出に伴う工事関係者による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	0	#DIV/0!
2 TSMC等進出に伴う台湾関係者（従業員、家族、ビジネス・観光客等）による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	0	#DIV/0!
3 TSMC等進出に伴う国内、県内関係者（従業員、家族、ビジネス・観光客等）による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	0	#DIV/0!
4 TSMC等進出に伴う地域への移住・定住者等の人口流入による消費拡大	0	#DIV/0!
5 TSMC等進出に伴う工場や事業所等の建設設備等工事の増加	0	#DIV/0!
6 TSMC等進出に伴う住宅や店舗等の建設設備等工事の増加	0	#DIV/0!
7 TSMC等進出に伴う道路や上下水道等インフラ整備工事の増加	0	#DIV/0!
8 TSMC等進出に伴う工場や事業所、住宅、店舗等の土地取引や不動産賃貸の増加	0	#DIV/0!
9 その他	0	#DIV/0!
合計	0	#DIV/0!

### TSMCのプラスの影響の内容

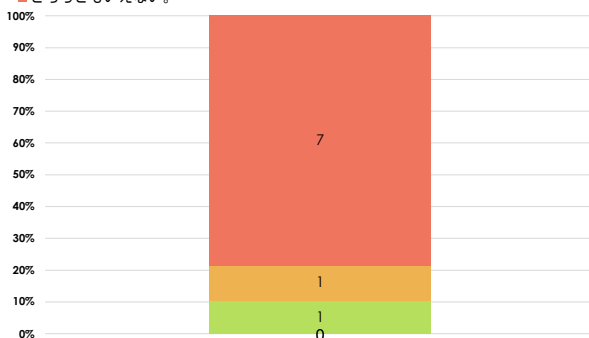


Q9-6 TSMC等の進出に対して、国、県、市町村、金融機関、商工会等に対する意見や要望項目を選択して下さい。（複数選択可）

	件数	構成比
1 TSMC等進出に伴う半導体関連産業等の県全域への立地	0	0%
2 TSMC等進出に伴う宿泊、飲食、サービス業等の観光産業の県全域への波及	0	0%
3 半導体関連産業への人材流出による人手不足	1	7%
4 人件費上昇に対する支援策	2	13%
5 台湾人の従業員や観光客の受け入れ対策	0	0%
6 交通渋滞対策	7	47%
7 地下水保全等環境対策	3	20%
8 TSMC等半導体関連産業に関する情報発信	0	0%
9 半導体産業と農畜産業など他産業との調整	0	0%
10 事業用地の不足や価格高騰に対する対策	0	0%
11 その他	2	13%
合計	15	100%

### TSMCの経営への影響

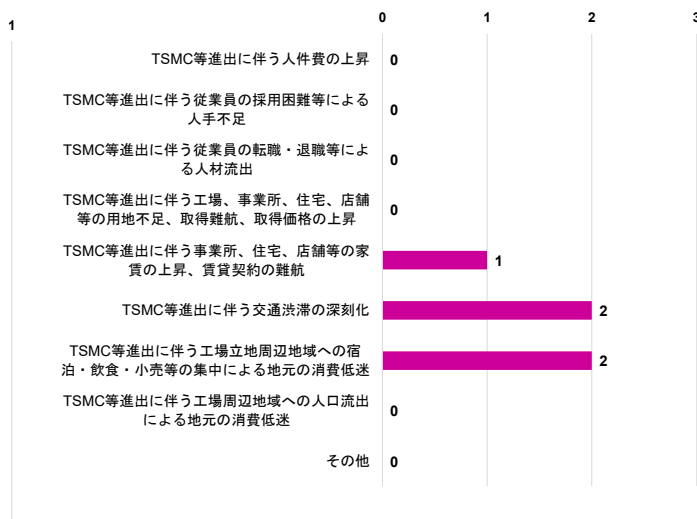
■ 大きなプラスの影響が出ている。 ■ ややプラスの影響が出ている。  
 ■ 大きなマイナスの影響が出ている。 ■ ややマイナスの影響が出ている。  
 ■ どちらともいえない。



Q9-4 Q9-1で【3. 大きなマイナスの影響が出ている。】、【4. ややマイナスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。（複数回答可）

	件数	構成比
1 TSMC等進出に伴う人件費の上昇	0	0%
2 TSMC等進出に伴う従業員の採用困難等による人手不足	0	0%
3 TSMC等進出に伴う従業員の転職・退職等による人材流出	0	0%
4 TSMC等進出に伴う工場、事業所、住宅、店舗等の用地不足、取得難航、取得価格の上昇	0	0%
5 TSMC等進出に伴う事業所、住宅、店舗等の家賃の上昇、賃貸契約の難航	1	20%
6 TSMC等進出に伴う交通渋滞の深刻化	2	40%
7 TSMC等進出に伴う工場立地周辺地域への宿泊・飲食・小売等の集中による地元の消費低迷	2	40%
8 TSMC等進出に伴う工場周辺地域への人口流出による地元の消費低迷	0	0%
9 その他	0	0%
合計	5	100%

### TSMCのマイナスの影響の内容



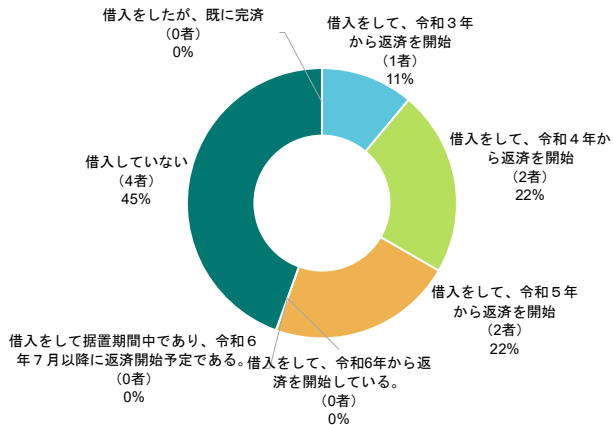
### TSMC等の進出に対して意見や要望



Q10-1 コロナ関連融資※による借入をしましたか。

	件数	構成比
1 借入をしたが、既に完済	0	0%
2 借入をして、令和3年から返済を開始	1	11%
3 借入をして、令和4年から返済を開始	2	22%
4 借入をして、令和5年から返済を開始	2	22%
5 借入をして、令和6年から返済を開始している。	0	0%
6 借入をして据置期間中であり、令和6年7月以降に返済開始予定である。	0	0%
7 借入していない	4	44%
合計	9	100%

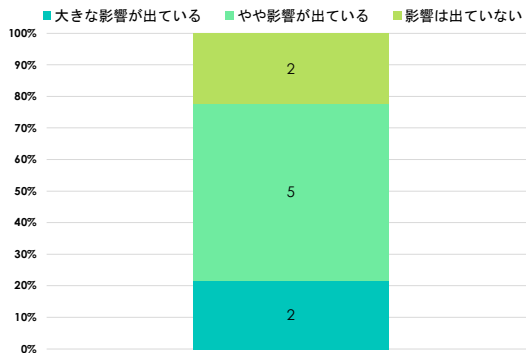
コロナ関連融資による借入状況



Q11 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の経営に与えている影響（プラス・マイナス含む）について教えてください。

	件数	構成比
1 大きな影響が出ている	2	22%
2 やや影響が出ている	5	56%
3 影響は出ていない	2	22%
合計	9	100%

原油高等の経営への影響



Q13-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響を受けて、貴者の商品やサービスの価格に転嫁できていますか。

	件数	構成比
1 価格に十分転嫁できている	0	0%
2 価格転嫁はできたが、不十分である	3	43%
3 価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない	2	29%
4 価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定（検討）している	2	29%
合計	7	100%

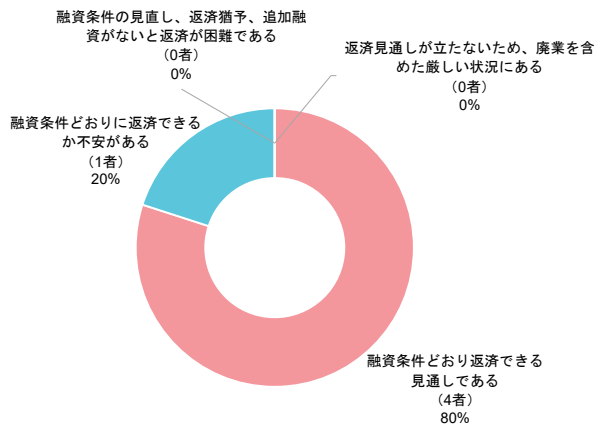
価格転嫁の状況



Q10-2 Q10-1で【2.】～【6.】を選択された方は、今後の返済見通しについて教えてください。

	件数	構成比
1 融資条件どおり返済できる見通しである	4	80%
2 融資条件どおり返済できるか不安がある	1	20%
3 融資条件の見直し、返済猶予、追加融資がないと返済が困難である	0	0%
4 返済見通しが立たないため、廃業を含めた厳しい状況にある	0	0%
合計	5	100%

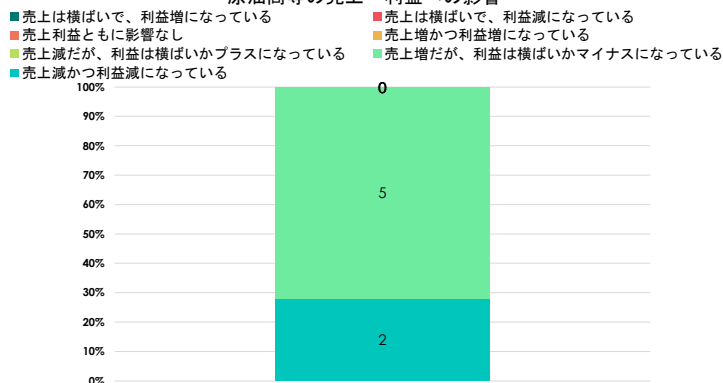
コロナ関連投資の返済の見通し



Q12-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の売上・利益にどのような影響を与えているか教えてください。

	件数	構成比
1 売上減かつ利益減になっている	2	29%
2 売上増だが、利益は横ばいかマイナスになっている	5	71%
3 売上減だが、利益は横ばいかプラスになっている	0	0%
4 売上増かつ利益増になっている	0	0%
5 売上利益ともに影響なし	0	0%
6 売上は横ばいで、利益減になっている	0	0%
7 売上は横ばいで、利益増になっている	0	0%
合計	7	100%

原油高等の売上・利益への影響



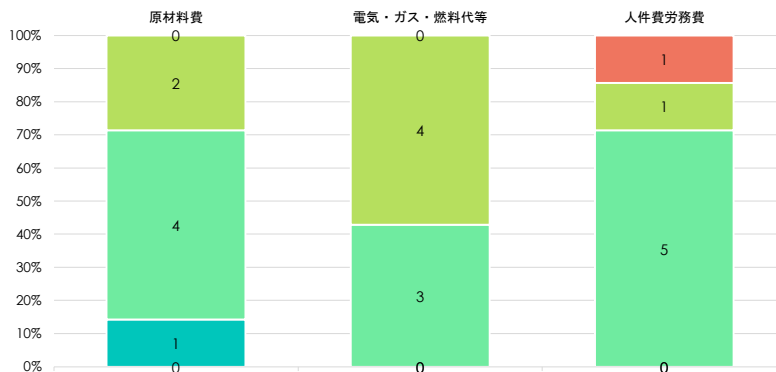


Q13-3 直近6カ月間のそれぞれの費用（(1)原材料費 (2)電気・ガス・燃料代等 (3)人件費等労務費）の上昇分のうち、それぞれ何割を価格に転嫁できたと考えますか。

	原材料費	電気・ガス・燃料代等	人件費等労務費
1 10割（全てできている）	0 0%	0 0%	0 0%
2 5割超～10割未満	1 14%	0 0%	0 0%
3 5割程度（半分はできている）	4 57%	3 43%	5 71%
4 0割超～5割未満	2 29%	4 57%	1 14%
5 0割（全くできていない）	0 0%	0 0%	1 14%
	7 100%	7 100%	7 100%

直近6カ月の費用上昇分のうち何割価格転嫁できたか

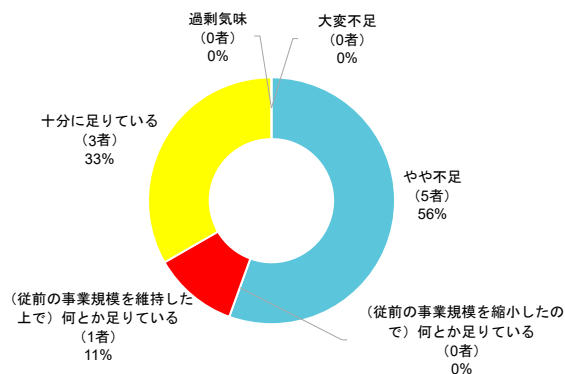
0割（全くできていない） 0割超～5割未満 5割程度（半分はできている） 5割超～10割未満 10割（全てできている）



Q16-1 人手不足の影響が拡大していますが、貴事業所の人手不足の現状について教えてください。

	件数	構成比
1 大変不足	0	0%
2 やや不足	5	56%
3 （従前の事業規模を縮小したので）何とか足りている	0	0%
4 （従前の事業規模を維持した上で）何とか足りている	1	11%
5 十分に足りている	3	33%
6 過剰気味	0	0%
合計	9	100%

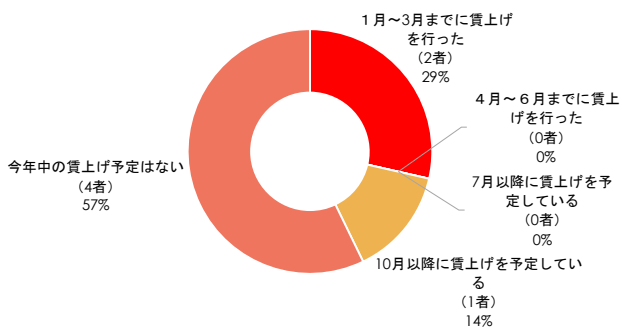
人手不足の現状



Q18 貴事業所の令和6年中の賃上げ実績又は予定を教えてください。※賃上げは、定期昇給、ベースアップ、賞与（一時金）、手当の新設・増額を含みます。

	件数	構成比
1 1月～3月までに賃上げを行った	2	29%
2 4月～6月までに賃上げを行った	0	0%
3 7月以降に賃上げを予定している	0	0%
4 10月以降に賃上げを予定している	1	14%
5 今年中の賃上げ予定はない	4	57%
合計	7	100%

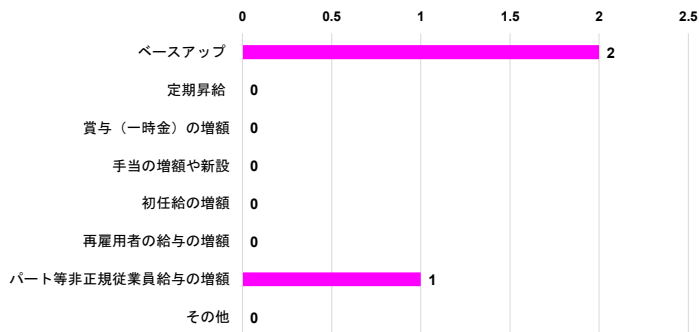
賃上げ実施状況（月額基本給・賞与等を含む）



Q19 引上げた内容又は予定している内容を教えてください。（複数回答可）

	件数	構成比
1 ベースアップ	2	67%
2 定期昇給	0	0%
3 賞与（一時金）の増額	0	0%
4 手当の増額や新設	0	0%
5 初任給の増額	0	0%
6 再雇用者の給与の増額	0	0%
7 パート等非正規従業員給与の増額	1	33%
8 その他	0	0%
合計	3	100%

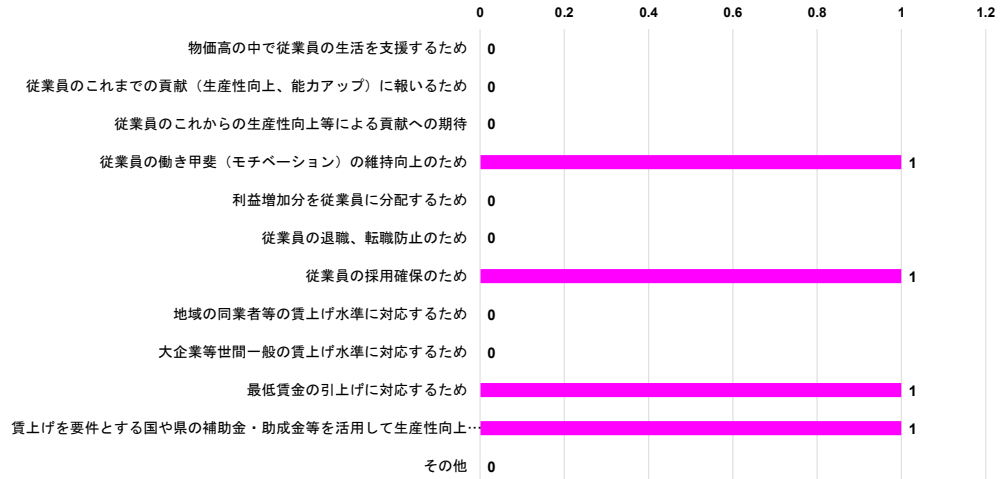
引上げた内容又は予定している内容



Q20-1 本年6月までに賃上げを行った（本年中に行う予定）理由を選択して下さい。（複数選択可）

	件数	構成比
1 物価高の中で従業員の生活を支援するため	0	0%
2 従業員のこれまでの貢献（生産性向上、能力アップ）に報いるため	0	0%
3 従業員のこれからの生産性向上等による貢献への期待	0	0%
4 従業員の働き甲斐（モチベーション）の維持向上のため	1	25%
5 利益増加分を従業員に分配するため	0	0%
6 従業員の退職、転職防止のため	0	0%
7 従業員の採用確保のため	1	25%
8 地域の同業者等の賃上げ水準に対応するため	0	0%
9 大企業等世間一般の賃上げ水準に対応するため	0	0%
10 最低賃金の引上げに対応するため	1	25%
11 賃上げを要件とする国や県の補助金・助成金等を活用して生産性向上を図るため	1	25%
12 その他	0	0%
合計	4	100%

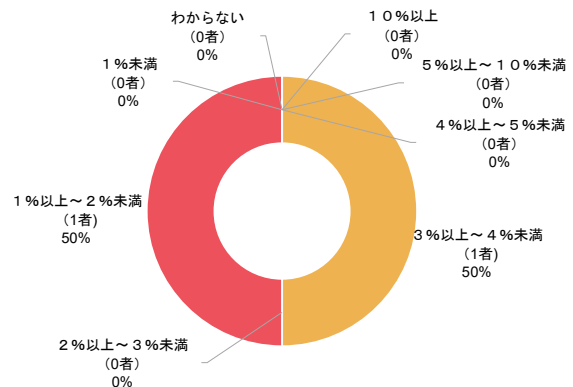
本年6月までに賃上げを行った（本年中に行う予定）理由



Q21 月額基本給の引上げ率（定期昇給・ベースアップ込み）を教えてください。

	件数	構成比
1 10%以上	0	0%
2 5%以上～10%未満	0	0%
3 4%以上～5%未満	0	0%
4 3%以上～4%未満	1	50%
5 2%以上～3%未満	0	0%
6 1%以上～2%未満	1	50%
7 1%未満	0	0%
8 わからない	0	0%
合計	2	100%

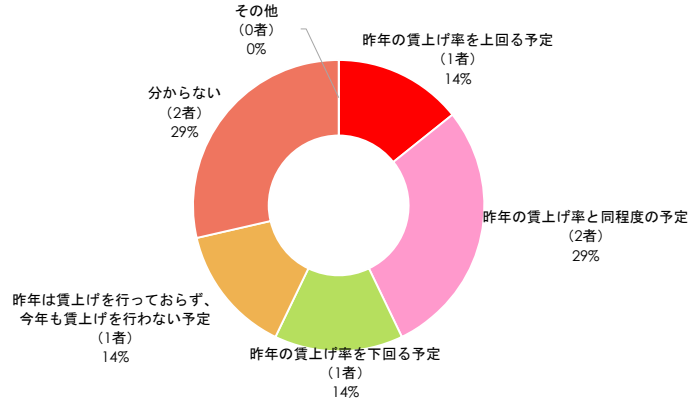
月額基本給の引上げ率



Q22 今年の月額基本給の引上げ率は、昨年の月額基本給の引上げ率と比べてどれ位になりますか。

	件数	構成比
1 昨年の賃上げ率を上回る予定	1	14%
2 昨年の賃上げ率と同程度の予定	2	29%
3 昨年の賃上げ率を下回る予定	1	14%
4 昨年は賃上げを行っておらず、今年も賃上げを行わない予定	1	14%
5 分からない	2	29%
6 その他	0	0%
合計	7	100%

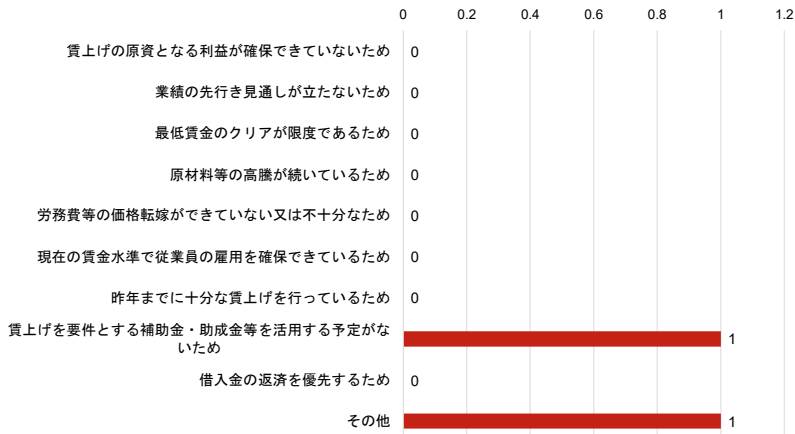
今年の月額基本給の引上げ率と  
昨年の月額基本給の引上げ率を比較



Q23-1 賃上げを行わない（予定）又は昨年の賃上げ率を下回る（予定）理由を選択して下さい。（複数選択可）

	件数	構成比
1 賃上げの原資となる利益が確保できていないため	0	0%
2 業績の先行き見通しが立たないため	0	0%
3 最低賃金のクリアが限度であるため	0	0%
4 原材料等の高騰が続いているため	0	0%
5 労務費等の価格転嫁ができていない又は不十分なため	0	0%
6 現在の賃金水準で従業員の雇用を確保できているため	0	0%
7 昨年までに十分な賃上げを行っているため	0	0%
8 賃上げを要件とする補助金・助成金等を活用する予定がないため	1	50%
9 借入金の返済を優先するため	0	0%
10 その他	1	50%
合計	2	0%

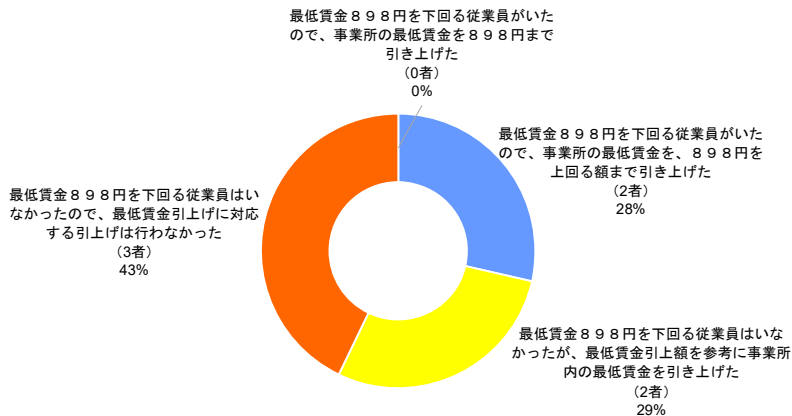
賃上げの予定がない又は昨年の賃上げ率を下回る予定の理由



Q25 昨年度の最低賃金は、中央審議会から令和4年度の853円から39円アップした892円（対前年度比4.6%増）の目安額が示され、熊本地方最低賃金審議会において審議された結果、目安額をさらに6円上回る45円アップの898円（対前年度比5.3%増）が決定されましたが、それを受けて貴事業所ではどのような対応をされましたか。

	件数	構成比
1 最低賃金898円を下回る従業員がいたので、事業所の最低賃金を898円まで引き上げた	0	0%
2 最低賃金898円を下回る従業員がいたので、事業所の最低賃金を、898円を上回る額まで引き上げた	2	29%
3 最低賃金898円を下回る従業員はなかったが、最低賃金引上額を参考に事業所内の最低賃金を引き上げた	2	29%
4 最低賃金898円を下回る従業員はなかったため、最低賃金引上げに対応する引上げは行わなかった	3	43%
合計	7	100%

熊本地方最低賃金審議会において審議された結果、898円（対前年度比5.3%増）が決定されましたが、それを受けて貴事業所での対応



Q26-1 物価高、人手不足等の中で昨年度の賃上げを上回る引上げが続いている今年度の社会経済情勢を踏まえて、令和6年度の熊本地方最低賃金はどれ位が適当と考えますか。

	件数	構成比
1 898円からの引下げ	1	14%
2 898円（引上げなし）	0	0%
3 900円（2円、0.2%引上げ）	3	43%
4 910円（12円、1.3%引上げ）	0	0%
5 920円（22円、2.4%引上げ）	0	0%
6 930円（32円、3.6%引上げ）	0	0%
7 943円（昨年度と同額の45円、5.0%引上げ）	0	0%
8 945円（昨年度と同額の5.3%、47円引上げ）	0	0%
9 950円（52円、5.8%引上げ）	0	0%
10 950円超1000円未満となる引上げ	0	0%
11 1000円以上となる引上げ	2	29%
12 わからない	1	14%
合計	7	100%

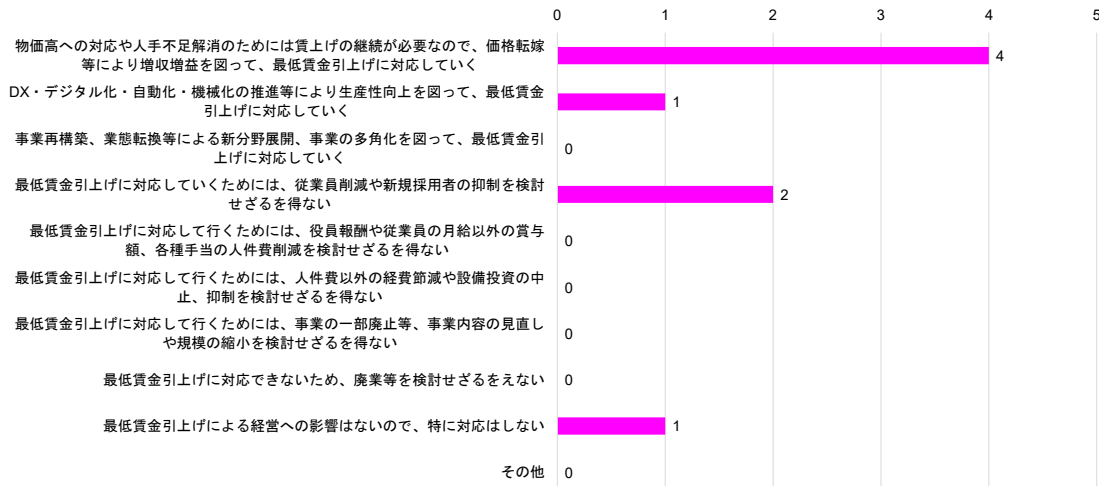
令和6年度の熊本地方最低賃金はどれ位が適当



Q27-1 今年度の最低賃金が仮に950円（対前年度52円、5.8%増）までアップした場合、貴事業所の今後の経営方針を教えてください。（複数選択）

	件数	構成比
1 物価高への対応や人手不足解消のためには賃上げの継続が必要なので、価格転嫁等により増収増益を図って、最低賃金引上げに対応していく	4	50%
2 DX・デジタル化・自動化・機械化の推進等により生産性向上を図って、最低賃金引上げに対応していく	1	13%
3 事業再構築、業態転換等による新分野展開、事業の多角化を図って、最低賃金引上げに対応していく	0	0%
4 最低賃金引上げに対応していくためには、従業員削減や新規採用者の抑制を検討せざるを得ない	2	25%
5 最低賃金引上げに対応していくためには、役員報酬や従業員の月給以外の賞与、各種手当の削減を検討せざるを得ない	0	0%
6 最低賃金引上げに対応して行くためには、人件費以外の経費節減や設備投資の中止、抑制を検討せざるを得ない	0	0%
7 最低賃金引上げに対応して行くためには、事業の一部廃止等、事業内容の見直しや規模の縮小を検討せざるを得ない	0	0%
8 最低賃金引上げに対応できないため、廃業等を検討せざるを得ない	0	0%
9 最低賃金引上げによる経営への影響はないので、特に対応はしない	1	13%
10 その他	0	0%
合計	8	100%

今年度の最低賃金が仮に950円までアップした場合、貴事業所の今後の経営方針



Q29 今後どのような支援策の活用を予定（期待）しますか。（複数回答可）

	件数	構成比
1 原材料高・物価高等に対する直接給付金制度の創設	5	26%
2 国の持続化補助金	3	16%
3 業態転換、生産性向上等に対する国の補助金	1	5%
4 最低賃金引き上げに対する国の業務改善助成金	4	21%
5 生産性向上・最低賃金引き上げに対する県独自の補助金	2	11%
6 市町村によるプレミアム商品券事業	0	0%
7 国、県、市町村、金融機関による資金繰り支援	2	11%
8 連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	1	5%
9 連合会・商工会による販路開拓支援	0	0%
10 連合会・商工会等による事業承継・創業支援	1	5%
合計	19	100%

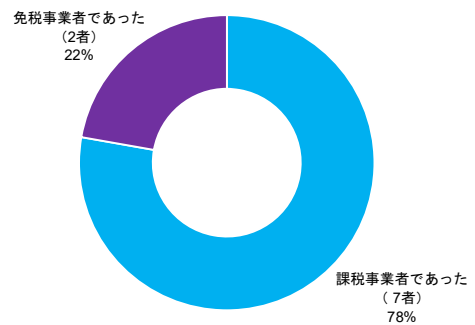
今後どのような支援策の活用を予定（期待）



Q30 貴事業所は、消費税インボイス制度導入以前の消費税法上の事業者区分はどちらでしたか。

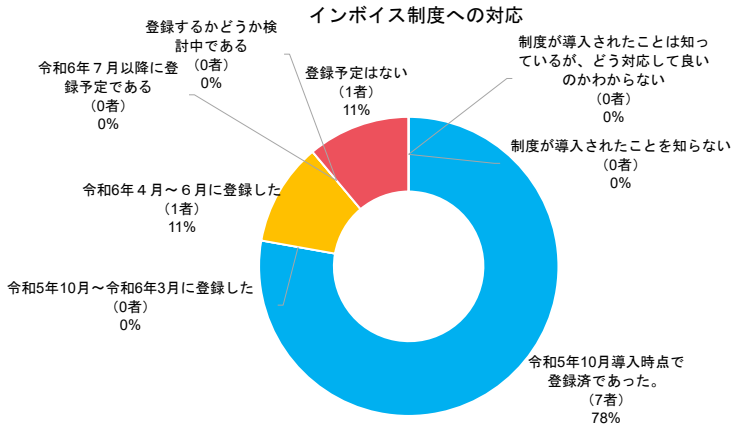
	件数	構成比
1 課税事業者であった	7	78%
2 免税事業者であった	2	22%
合計	9	100%

課税事業者or免税事業者



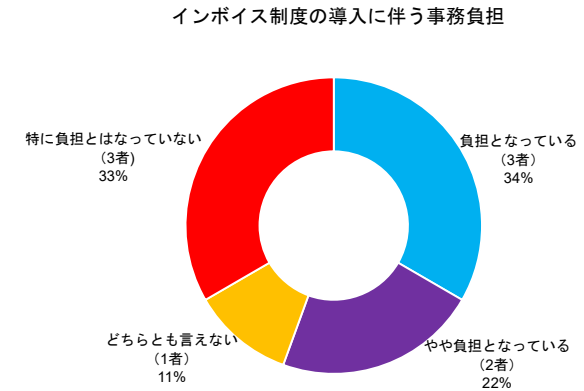
Q3 1-1 貴事業所でのインボイス制度の事業者登録状況を教えてください。

	件数	構成比
1 令和5年10月導入時点で登録済であった。	7	78%
2 令和5年10月～令和6年3月に登録した	0	0%
3 令和6年4月～6月に登録した	1	11%
4 令和6年7月以降に登録予定である	0	0%
5 登録するかどうか検討中である	0	0%
6 登録予定はない	1	11%
7 制度が導入されたことは知っているが、どう対応して良いのかわからない	0	0%
8 制度が導入されたことを知らない	0	0%
合計	9	100%



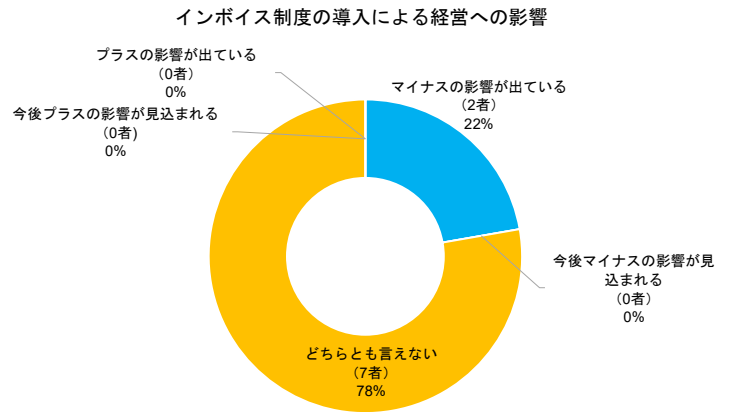
Q3 2-1 インボイス制度が導入されて9カ月経ちますが、貴事業所の事務処理に負担は出ていますか。

	件数	構成比
1 負担となっている	3	33%
2 やや負担となっている	2	22%
3 どちらとも言えない	1	11%
4 特に負担とはなっていない	3	33%
合計	9	100%



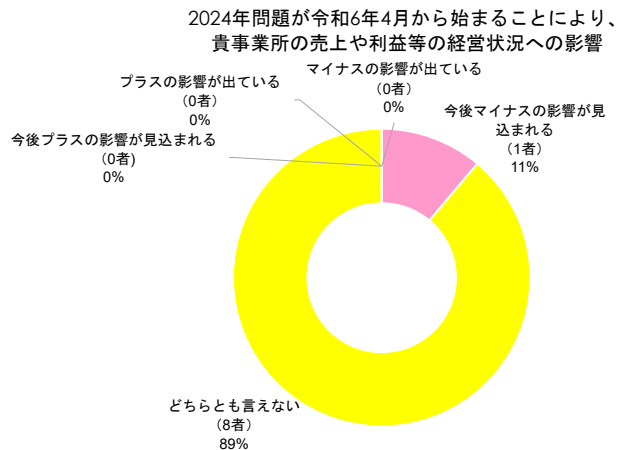
Q3 3-1 インボイス制度が導入されて9カ月経ちますが、貴事業所の売上げや契約等の経営に影響は出ていますか。

	件数	構成比
1 マイナスの影響が出ている	2	22%
2 今後マイナスの影響が見込まれる	0	0%
3 どちらとも言えない	7	78%
4 今後プラスの影響が見込まれる	0	0%
5 プラスの影響が出ている	0	0%
合計	9	100%



建設業と運送業の2024年問題が令和6年4月から始まることにより、貴事業所の売上げや利益等の経営状況に影響は出ていますか。(全業種回答)

	2024年	影響調査	件数	構成比
1 マイナスの影響が出ている	0	0	0	0%
2 今後マイナスの影響が見込まれる	0	1	1	11%
3 どちらとも言えない	0	8	8	89%
4 今後プラスの影響が見込まれる	0	0	0	0%
5 プラスの影響が出ている	0	0	0	0%
合計	0	9	9	100%



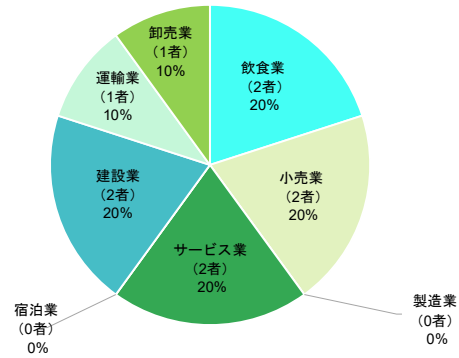
# 『第25回経営への影響調査追跡調査報告書』

菊陽町商工会

10 件

業種	件数	構成比
飲食業	2	20%
小売業	2	20%
製造業	0	0%
サービス業	2	20%
宿泊業	0	0%
建設業	2	20%
運輸業	1	10%
卸売業	1	10%
合計	10	100%

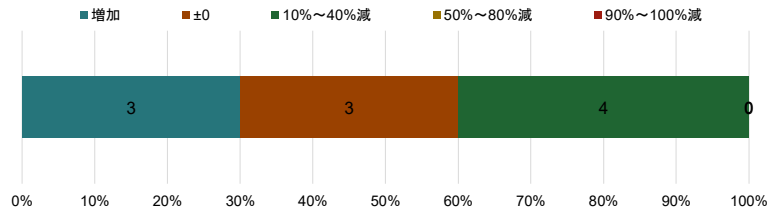
調査業種構成比



Q1-1 令和6年9月の売上高は前年同月比どの程度か

業況感	件数	構成比
100超 増加	3	30%
100 ±0	3	30%
90~60 10%~40%減	4	40%
50~20 50%~80%減	0	0%
10~0 90%~100%減	0	0%
合計	10	100%

令和6年9月売上高と前年同月の売上高の比較



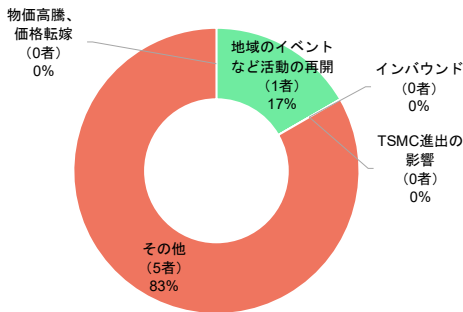
Q1-2 売上高が100以上となった理由は何ですか。(Q1-1で【100超、100】を選択された方)

理由	件数	構成比
1 物価高騰、価格転嫁	0	0%
2 地域のイベントなど活動の再開	1	17%
3 インバウンド	0	0%
4 TSMC進出の影響	0	0%
5 その他	5	83%
合計	6	100%

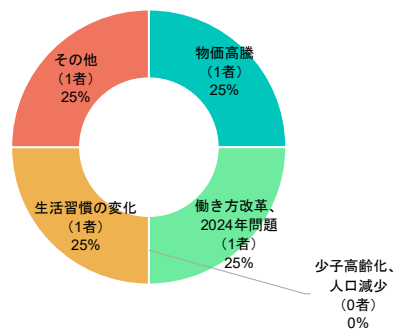
Q1-3 売上高が90以下となった理由は何ですか。(Q1-2で【90~0】を選択された方)

理由	件数	構成比
1 物価高騰	1	25%
2 働き方改革、2024年問題	1	25%
3 少子高齢化、人口減少	0	0%
4 生活習慣の変化	1	25%
5 その他	1	25%
合計	4	100%

売上高が100以上となった理由



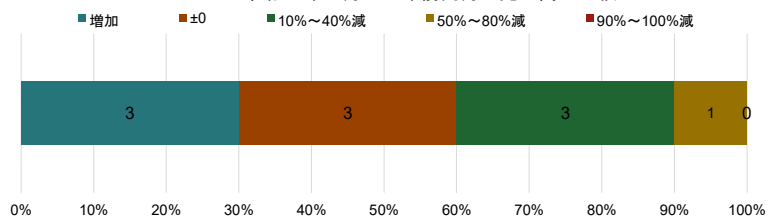
売上高が90以下となった理由



Q2 令和6年9月の売上高は令和元年(5年前)同月比どの程度か

業況感	件数	構成比
100超 増加	3	30%
100 ±0	3	30%
90~60 10%~40%減	3	30%
50~20 50%~80%減	1	10%
10~0 90%~100%減	0	0%
合計	10	100%

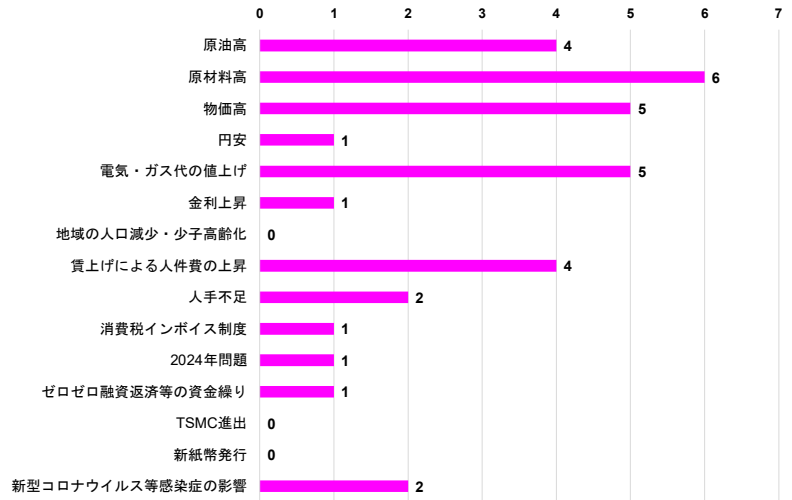
令和6年9月と5年前同月の売上高の比較



Q3 令和6年9月末時点で、貴事業の経営にマイナスの影響が大きい項目を5つ選択して下さい。

	件数	構成比
1 原油高	4	11%
2 原材料高	6	17%
3 物価高	5	14%
4 円安	1	3%
5 電気・ガス代の値上げ	5	14%
6 金利上昇	1	3%
7 地域の人口減少・少子高齢化	0	0%
8 賃上げによる人件費の上昇	4	11%
9 人手不足	2	6%
10 消費税インボイス制度	1	3%
11 2024年問題	1	3%
12 ゼロゼロ融資返済等の資金繰り	1	3%
13 TSMC進出	0	0%
14 新紙幣発行	0	0%
15 新型コロナウイルス等感染症の影響	2	6%
16 その他	3	8%
合計	36	100%

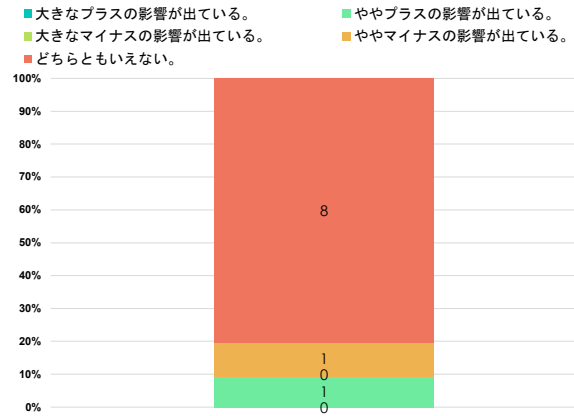
### 令和6年9月末時点でマイナスの影響が大きい項目



Q4-1 TSMC(台湾積体回路製造)の第1工場が2月に開所し、年末までには量産開始予定となり、さらに第2工場の県内建設が発表されておりますが、現時点での貴事業所の経営への影響について教えてください。

	件数	構成比
1 大きなプラスの影響が出ている。	0	0%
2 ややプラスの影響が出ている。	1	10%
3 大きなマイナスの影響が出ている。	0	0%
4 ややマイナスの影響が出ている。	1	10%
5 どちらともいえない。	8	80%
合計	10	100%

### TSMCの経営への影響



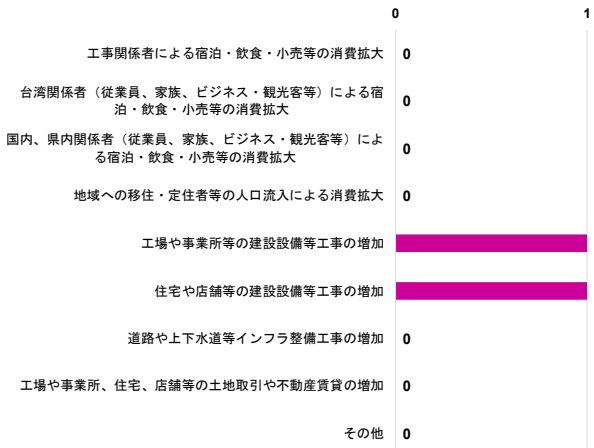
Q4-2 Q4-1で【1. 大きなプラスの影響が出ている。】、【2. ややプラスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。(複数回答可)

	件数	構成比
1 工事関係者による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	0	0%
2 台湾関係者(従業員、家族、ビジネス・観光客等)による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	0	0%
3 国内、県内関係者(従業員、家族、ビジネス・観光客等)による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	0	0%
4 地域への移住・定住者等の人口流入による消費拡大	0	0%
5 工場や事業所等の建設設備等工事の増加	1	50%
6 住宅や店舗等の建設設備等工事の増加	1	50%
7 道路や上下水道等インフラ整備工事の増加	0	0%
8 工場や事業所、住宅、店舗等の土地取引や不動産賃貸の増加	0	0%
9 その他	0	0%
合計	2	100%

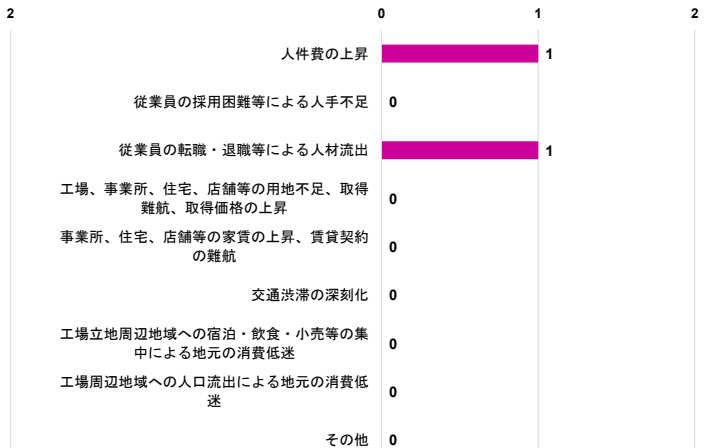
Q4-4 Q4-1で【3. 大きなマイナスの影響が出ている。】、【4. ややマイナスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。(複数回答可)

	件数	構成比
1 人件費の上昇	1	50%
2 従業員の採用困難等による人手不足	0	0%
3 従業員の転職・退職等による人材流出	1	50%
4 工場、事業所、住宅、店舗等の用地不足、取得難航、取得価格の上昇	0	0%
5 事業所、住宅、店舗等の家賃の上昇、賃貸契約の難航	0	0%
6 交通渋滞の深刻化	0	0%
7 工場立地周辺地域への宿泊・飲食・小売等の集中による地元の消費低迷	0	0%
8 工場周辺地域への人口流出による地元の消費低迷	0	0%
9 その他	0	0%
合計	2	100%

### TSMCのプラスの影響の内容



### TSMCのマイナスの影響の内容



Q4-6 TSMC等の進出に対して、国、県、市町村、金融機関、商工会等に対する意見や要望項目を選択して下さい。(複数選択可)

	件数	構成比
1 TSMC等進出に伴う半導体関連産業等の県全域への立地	1	4%
2 TSMC等進出に伴う宿泊、飲食、サービス等の観光産業の県全域への波及	0	0%
3 半導体関連産業への人材流出による人手不足	2	8%
4 人件費上昇に対する支援策	6	25%
5 台湾人の従業員や観光客の受け入れ対策	2	8%
6 交通渋滞対策	6	25%
7 地下水保全等環境対策	2	8%
8 TSMC等半導体関連産業に関する情報発信	1	4%
9 半導体産業と農畜産業など他産業との調整	0	0%
10 事業用地の不足や価格高騰に対する対策	4	17%
11 その他	0	0%
合計	24	100%

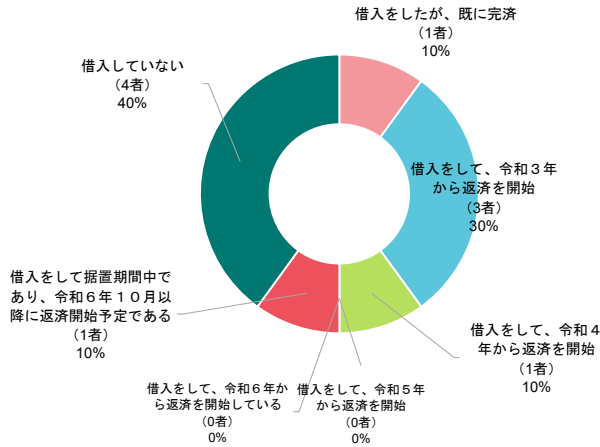
### TSMC等の進出に対して意見や要望



Q5-1 コロナ関連融資による借入をしましたか。

	件数	構成比
1 借入をしたが、既に完済	1	10%
2 借入をして、令和3年から返済を開始	3	30%
3 借入をして、令和4年から返済を開始	1	10%
4 借入をして、令和5年から返済を開始	0	0%
5 借入をして、令和6年から返済を開始している	0	0%
6 借入をして据置期間中であり、令和6年10月以降に返済開始予定である	1	10%
7 借入していない	4	40%
合計	10	100%

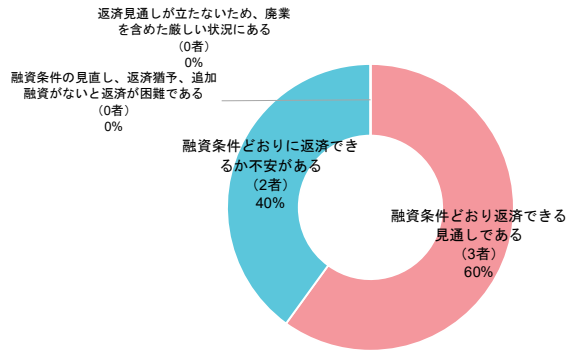
### コロナ関連融資による借入状況



Q5-2 Q5-1で【2.】～【6.】を選択された方は、今後の返済見通しについて教えてください。

	件数	構成比
1 融資条件どおり返済できる見通しである	3	60%
2 融資条件どおり返済できるか不安がある	2	40%
3 融資条件の見直し、返済猶予、追加融資がないと返済が困難である	0	0%
4 返済見通しが立たないため、廃業を含めた厳しい状況にある	0	0%
合計	5	100%

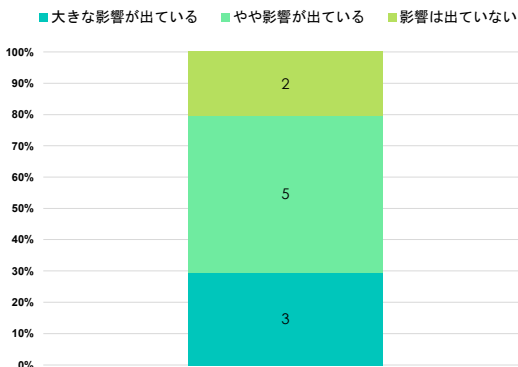
### コロナ関連投資の返済の見通し



Q6 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の経営に与えている影響(プラス・マイナス含む)について教えてください。

	件数	構成比
1 大きな影響が出ている	3	30%
2 やや影響が出ている	5	50%
3 影響は出ていない	2	20%
合計	10	100%

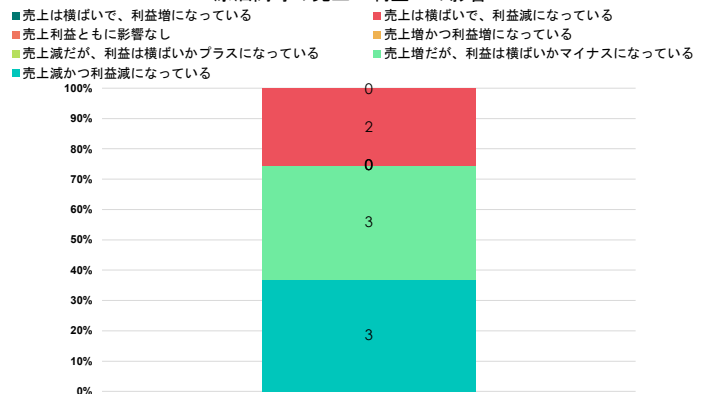
### 原油高等の経営への影響



Q7-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の売上・利益にどのような影響を与えているか教えてください。

	件数	構成比
1 売上減かつ利益減になっている	3	38%
2 売上増だが、利益は横ばいかマイナスになっている	3	38%
3 売上減だが、利益は横ばいかプラスになっている	0	0%
4 売上増かつ利益増になっている	0	0%
5 売上利益ともに影響なし	0	0%
6 売上は横ばいで、利益減になっている	2	25%
7 売上は横ばいで、利益増になっている	0	0%
合計	8	100%

### 原油高等の売上・利益への影響



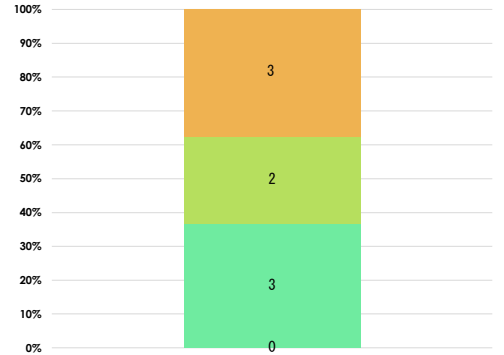


Q8-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響を受けて、貴者の商品やサービスの価格に転嫁できていますか。

	件数	構成比
1 価格に十分転嫁できている	0	0%
2 価格転嫁はできたが、不十分である	3	38%
3 価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない	2	25%
4 価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定（検討）している	3	38%
合計	8	100%

### 価格転嫁の状況

■ 価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定（検討）している  
■ 価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない  
■ 価格転嫁はできたが、不十分である  
■ 価格に十分転嫁できている

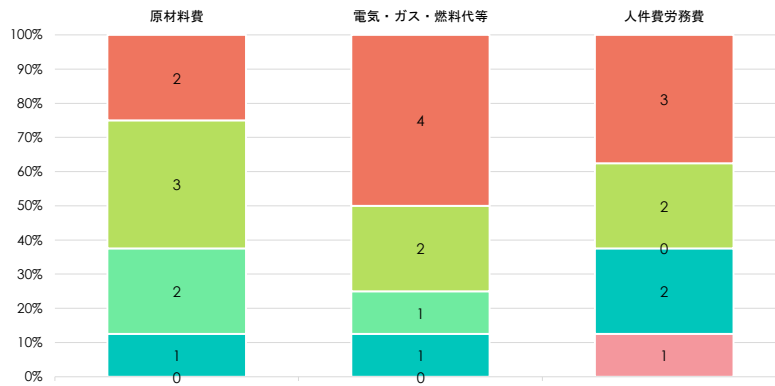


Q8-3 直近6カ月間のそれぞれの費用((1)原材料費 (2)電気・ガス・燃料代等 (3)人件費等労務費)の上昇分のうち、それぞれ何割を価格に転嫁できたと考えますか。

	原材料費	電気・ガス・燃料代等	人件費労務費
1 10割（全てできている）	0	0	1
2 5割超～10割未満	1	1	2
3 5割程度（半分はできている）	2	1	0
4 0割超～5割未満	3	2	2
5 0割（全くできていない）	2	4	3
合計	8	8	8

### 直近6カ月の費用上昇分のうち何割価格転嫁できたか

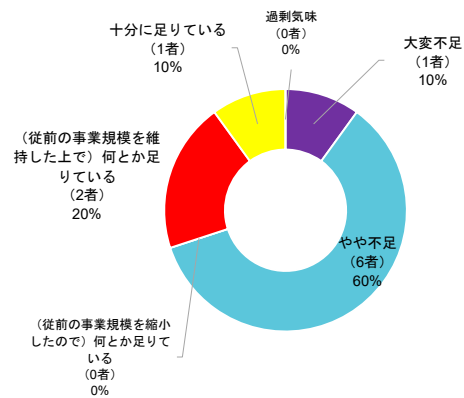
■ 0割（全くできていない） ■ 0割超～5割未満 ■ 5割程度（半分はできている） ■ 5割超～10割未満 ■ 10割（全てできている）



Q10-1 人手不足の影響が拡大していますが、貴事業所の人手不足の現状について教えてください。

	件数	構成比
1 大変不足	1	10%
2 やや不足	6	60%
3 (従前の事業規模を縮小したので)何とか足りている	0	0%
4 (従前の事業規模を維持した上で)何とか足りている	2	20%
5 十分に足りている	1	10%
6 過剰気味	0	0%
合計	10	100%

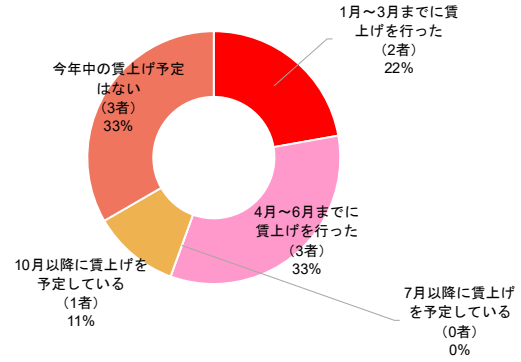
### 人手不足の現状



Q12 貴事業所の令和6年中の賃上げ実績又は予定を教えてください。※賃上げは、定期昇給、ベースアップ、賞与(一時金)、手当の新設・増額を含みます。

	件数	構成比
1 1月～3月までに賃上げを行った	2	22%
2 4月～6月までに賃上げを行った	3	33%
3 7月以降に賃上げを予定している	0	0%
4 10月以降に賃上げを予定している	1	11%
5 今年中の賃上げ予定はない	3	33%
合計	9	100%

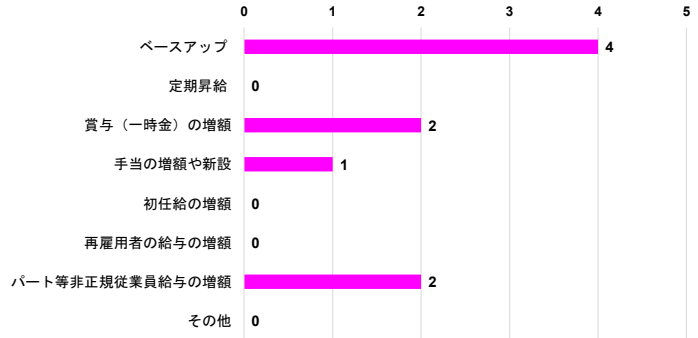
賃上げ実施状況(月額基本給・賞与等を含む)



Q13 引上げた内容又は予定している内容を教えてください。(複数回答可)

	件数	構成比
1 ベースアップ	4	44%
2 定期昇給	0	0%
3 賞与(一時金)の増額	2	22%
4 手当の増額や新設	1	11%
5 初任給の増額	0	0%
6 再雇用者の給与の増額	0	0%
7 パート等非正規従業員給与の増額	2	22%
8 その他	0	0%
合計	9	100%

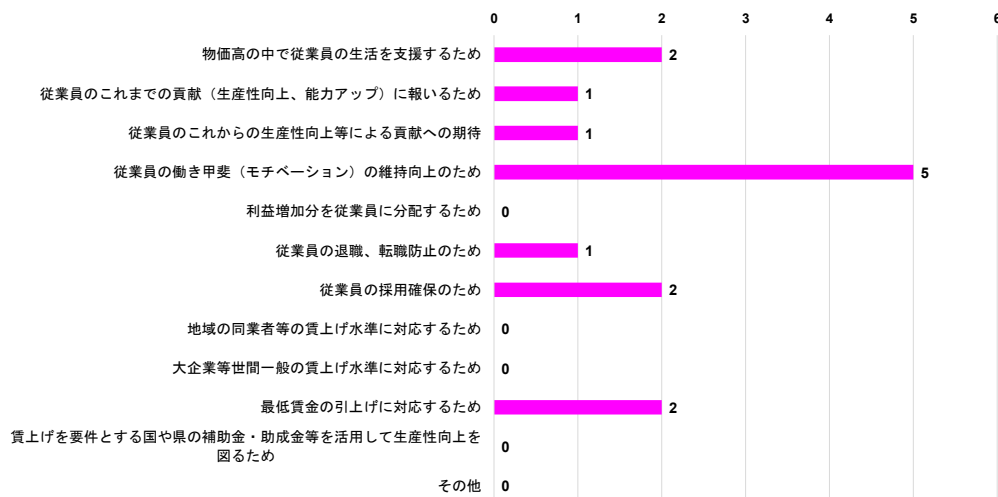
引上げた内容又は予定している内容



Q14-1 本年9月までに賃上げを行った(本年中に行う予定)理由を選択して下さい。(複数選択可)

	件数	構成比
1 物価高の中で従業員の生活を支援するため	2	14%
2 従業員のこれまでの貢献(生産性向上、能力アップ)に報いるため	1	7%
3 従業員のこれからの生産性向上等による貢献への期待	1	7%
4 従業員の働き甲斐(モチベーション)の維持向上のため	5	36%
5 利益増加分を従業員に分配するため	0	0%
6 従業員の退職、転職防止のため	1	7%
7 従業員の採用確保のため	2	14%
8 地域の同業者等の賃上げ水準に対応するため	0	0%
9 大企業等世間一般の賃上げ水準に対応するため	0	0%
10 最低賃金の引上げに対応するため	2	14%
11 賃上げを要件とする国や県の補助金・助成金等を活用して生産性向上を図るため	0	0%
12 その他	0	0%
合計	14	100%

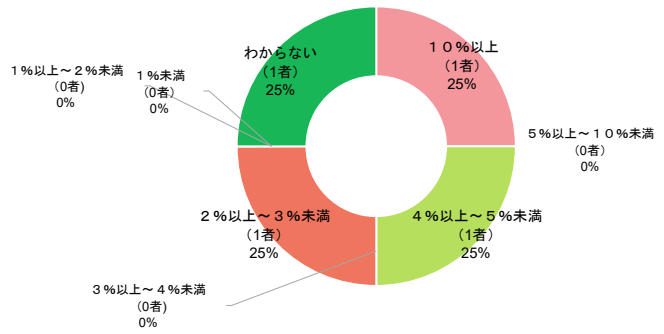
本年9月までに賃上げを行った(本年中に行う予定)理由



Q15 月額基本給の引上げ率(定期昇給・ベースアップ込み)を教えてください。

	件数	構成比
1 0%以上	1	25%
2 5%以上～10%未満	0	0%
3 4%以上～5%未満	1	25%
4 3%以上～4%未満	0	0%
5 2%以上～3%未満	1	25%
6 1%以上～2%未満	0	0%
7 1%未満	0	0%
8 わからない	1	25%
合計	4	100%

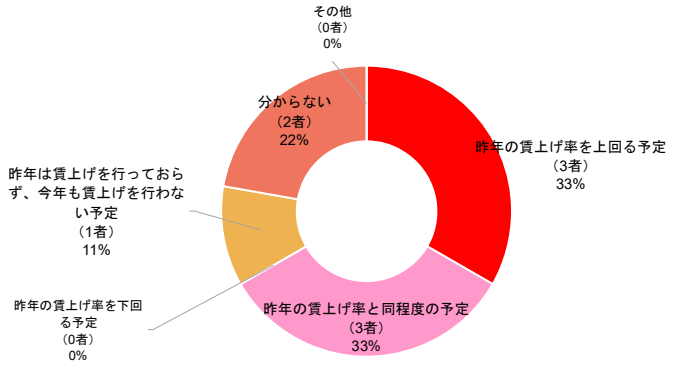
### 月額基本給の引上げ率



Q16 今年の月額基本給の引上げ率は、昨年の月額基本給の引上げ率と比べてどれ位になりますか。

	件数	構成比
1 昨年の賃上げ率を上回る予定	3	33%
2 昨年の賃上げ率と同程度の予定	3	33%
3 昨年の賃上げ率を下回る予定	0	0%
4 昨年は賃上げを行っておらず、今年も賃上げを行わない予定	1	11%
5 分からない	2	22%
6 その他	0	0%
合計	9	100%

### 今年の月額基本給の引上げ率と昨年の月額基本給の引上げ率を比較



Q17-1 賃上げを行わない(予定)又は昨年の賃上げ率を下回る(予定)理由を選択して下さい。(複数選択可)

	件数	構成比
1 賃上げの原資となる利益が確保できていないため	1	100%
2 業績の先行き見通しが立たないため	0	0%
3 最低賃金のクリアが限度であるため	0	0%
4 原材料等の高騰が続いているため	0	0%
5 労務費等の価格転嫁ができていない又は不十分なため	0	0%
6 現在の賃金水準で従業員の雇用を確保できているため	0	0%
7 昨年までに十分な賃上げを行っているため	0	0%
8 賃上げを要件とする補助金・助成金等を活用する予定がないため	0	0%
9 借入金の返済を優先するため	0	0%
10 その他	0	0%
合計	1	0%

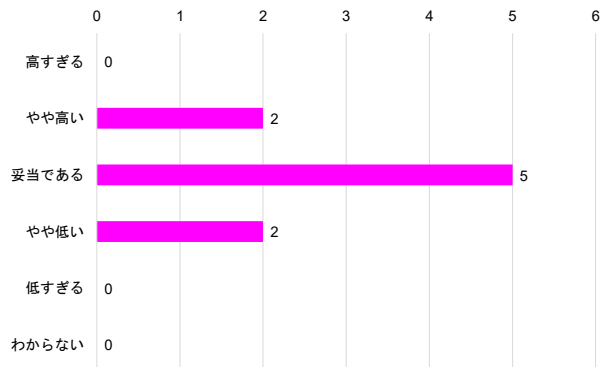
### 賃上げの予定がない又は昨年の賃上げ率を下回る予定の理由



Q19 今年度の熊本地方最低賃金が現行の時給898円から54円引上げられて952円となり、10月5日から適用されますが、貴事業所としては、この金額水準を経営面、従業員の雇用等の観点から、どのように受け止めていますか。

	件数	構成比
1 高すぎる	0	0%
2 やや高い	2	22%
3 妥当である	5	56%
4 やや低い	2	22%
5 低すぎる	0	0%
6 わからない	0	0%
7 合計	9	100%

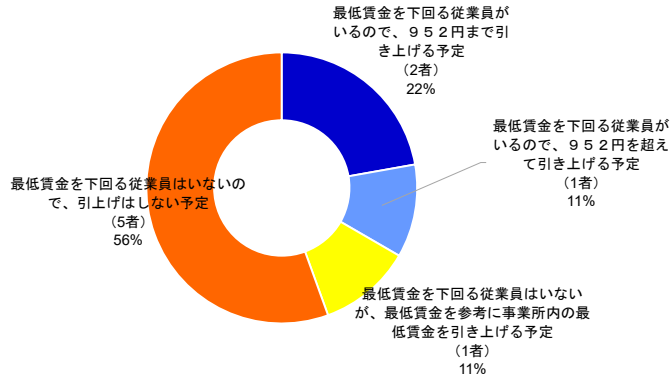
### 令和6年10月5日適用の熊本地方最低賃金952円について



Q20 今年度の熊本地方最低賃金額決定(952円)を踏まえて、貴事業所では今後どのような対応を予定されていますか。

	件数	構成比
1 最低賃金を下回る従業員がいるので、952円まで引き上げる予定	2	22%
2 最低賃金を下回る従業員がいるので、952円を超えて引き上げる予定	1	11%
3 最低賃金を下回る従業員はいないが、最低賃金を参考に事業所内の最低賃金を引き上げる予定	1	11%
4 最低賃金を下回る従業員はいないので、引上げはしない予定	5	56%
合計	9	100%

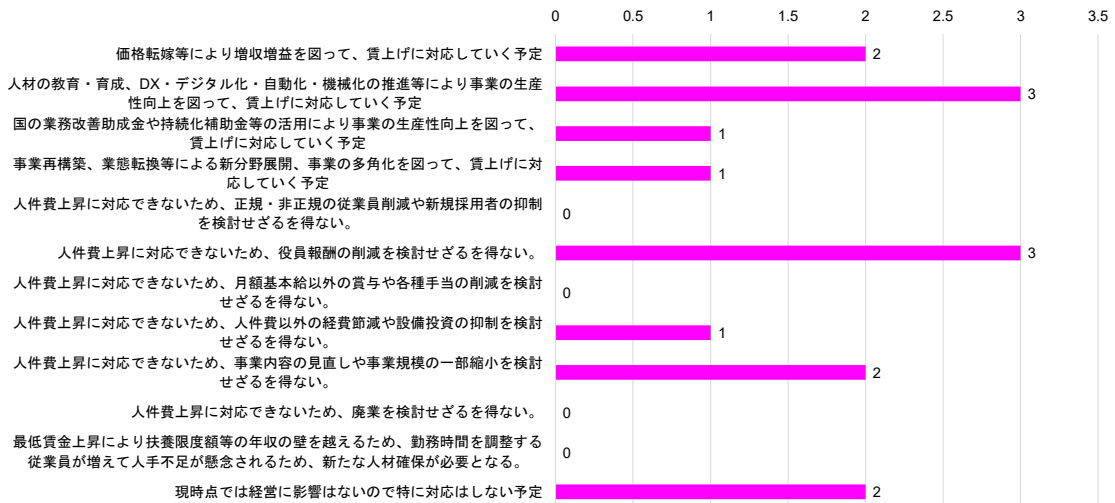
今年度の熊本地方最低賃金額決定(952円)を踏まえた、今後の対応予定



Q21 今年度の最低賃金が952円まで引き上げられたことを受けて、貴事業所の今後予定される経営方針を教えてください。(複数選択可)

	件数	構成比
1 価格転嫁等により増収増益を図って、賃上げに対応していく予定	2	13%
2 人材の教育・育成、DX・デジタル化・自動化・機械化の推進等により事業の生産性向上を図って、賃上げに対応していく予定	3	20%
3 国の業務改善助成金や持続化補助金等の活用により事業の生産性向上を図って、賃上げに対応していく予定	1	7%
4 事業再構築、業態転換等による新分野展開、事業の多角化を図って、賃上げに対応していく予定	1	7%
5 人件費上昇に対応できないため、正規・非正規の従業員削減や新規採用者の抑制を検討せざるを得ない。	0	0%
6 人件費上昇に対応できないため、役員報酬の削減を検討せざるを得ない。	3	20%
7 人件費上昇に対応できないため、月額基本給以外の賞与や各種手当の削減を検討せざるを得ない。	0	0%
8 人件費上昇に対応できないため、人件費以外の経費節減や設備投資の抑制を検討せざるを得ない。	1	7%
9 人件費上昇に対応できないため、事業内容の見直しや事業規模の一部縮小を検討せざるを得ない。	2	13%
10 人件費上昇に対応できないため、廃業を検討せざるを得ない。	0	0%
11 最低賃金上昇により扶養限度額等の年収の壁を越えるため、勤務時間を調整する従業員が増えて人手不足が懸念されるため、新たな人材確保が必要となる。	0	0%
12 現時点では経営に影響はないので特に対応はしない予定	2	13%
合計	15	100%

今年度の最低賃金が952円まで引き上げられたことを受けて、今後予定される経営方針



Q31 今後どのような支援策の活用を予定(期待)しますか。(複数回答可)

	件数	構成比
1 原油高、原材料高等に対する事業者の経費負担軽減に資する県独自の支援策	3	14%
2 国の持続化補助金	3	14%
3 業態転換、生産性向上等に対する国の補助金	1	5%
4 最低賃金引き上げに対する国の業務改善助成金	1	5%
5 生産性向上・最低賃金引き上げに対する県独自の補助金	1	5%
6 市町村によるプレミアム商品券事業	2	10%
7 国、県、市町村、金融機関による資金繰り支援	2	10%
8 連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	3	14%
9 連合会・商工会による販路開拓支援	2	10%
10 連合会・商工会等による事業承継・創業支援	3	14%
合計	21	100%

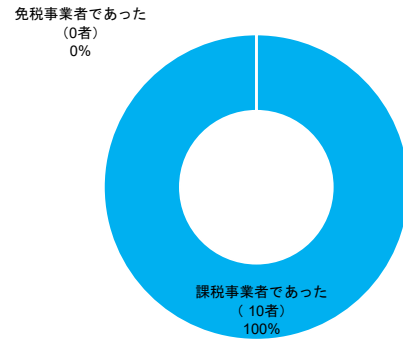
今後どのような支援策の活用を予定(期待)



Q23 貴事業所は、消費税インボイス制度導入以前の消費税法上の事業者区分はどちらでしたか。

	件数	構成比
1 課税事業者であった	10	100%
2 免税事業者であった	0	0%
合計	10	100%

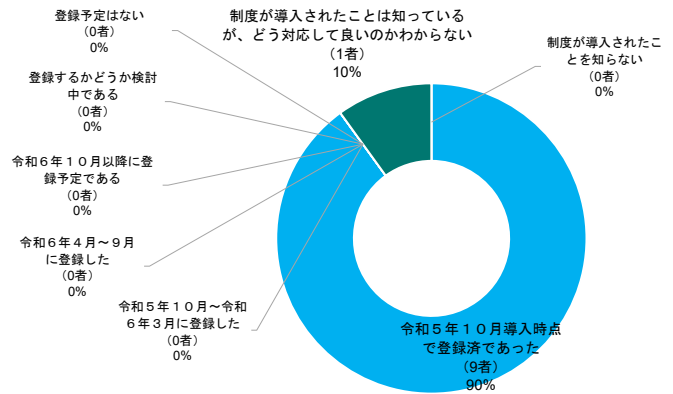
課税事業者or免税事業者



Q24 貴事業所でのインボイス制度の事業者登録状況を教えてください。

	件数	構成比
1 令和5年10月導入時点で登録済であった	9	90%
2 令和5年10月～令和6年3月に登録した	0	0%
3 令和6年4月～9月に登録した	0	0%
4 令和6年10月以降に登録予定である	0	0%
5 登録するかどうか検討中である	0	0%
6 登録予定はない	0	0%
7 制度が導入されたことは知っているが、どう対応して良いかわからない	1	10%
8 制度が導入されたことを知らない	0	0%
合計	10	100%

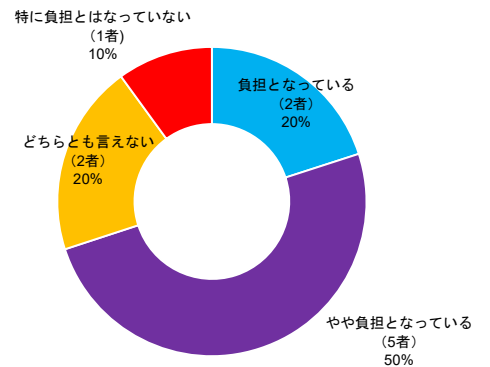
インボイス制度への対応



Q25 インボイス制度が導入されて1年経過しましたが、貴事業所の事務処理に負担は出ていますか。

	件数	構成比
1 負担となっている	2	20%
2 やや負担となっている	5	50%
3 どちらとも言えない	2	20%
4 特に負担とはなっていない	1	10%
合計	10	100%

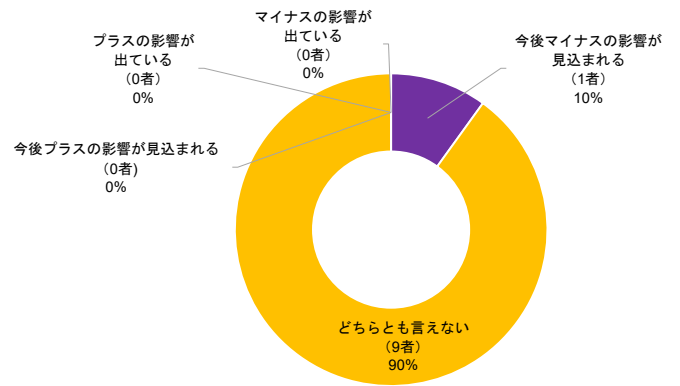
インボイス制度の導入に伴う事務負担



Q26 インボイス制度が導入されて1年経過しましたが、貴事業所の売上や契約等の経営に影響は出ていますか

		件数	構成比
1	マイナスの影響が出ている	0	0%
2	今後マイナスの影響が見込まれる	1	10%
3	どちらとも言えない	9	90%
4	今後プラスの影響が見込まれる	0	0%
5	プラスの影響が出ている	0	0%
	合計	10	100%

インボイス制度の導入による経営への影響



建設業と運送業の2024年問題（時間労働（残業）の上限規制）が令和6年4月から始まったことにより、貴事業所の売上や利益等の経営状況に影響は出ていますか。（全業種回答）

	2024年	影響調査	件数	構成比
1	0	1	1	10%
2	0	3	3	30%
3	0	6	6	60%
4	0	0	0	0%
5	0	0	0	0%
	0	10	10	100%

2024年問題が令和6年4月から始まることにより、貴事業所の売上や利益等の経営状況への影響

